

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第47期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 田 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡 辺 繁 和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡 辺 繁 和
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	70,450,282	71,055,283	69,781,355	75,780,120	68,132,584
経常利益	(千円)	6,151,318	5,887,584	4,956,589	6,197,235	6,392,126
当期純利益	(千円)	3,234,382	2,882,458	1,771,076	2,589,951	1,483,404
純資産額	(千円)	46,713,082	50,922,058	51,229,875	52,087,781	51,685,059
総資産額	(千円)	112,977,038	118,652,568	120,086,042	115,812,175	105,784,514
1株当たり純資産額	(円)	2,051.24 [1,025.62]	2,203.36 [1,101.68]	1,121.93	1,135.88	1,137.20
1株当たり当期純利益	(円)	155.83 [77.91]	123.77 [61.88]	38.74	56.85	32.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	140.59 [70.29]	122.78 [61.39]	38.65	56.75	
自己資本比率	(%)	41.3	42.9	42.5	44.7	48.4
自己資本利益率	(%)	7.2	5.9	3.5	5.0	2.9
株価収益率	(倍)	15.91	24.81	32.91	19.88	21.50
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,571,468	2,647,358	141,837	3,531,048	6,670,775
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	245,547	1,926,109	5,998,466	885,545	3,456,146
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	365,907	2,285,023	2,365,351	2,435,105	7,168,972
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	27,637,814	31,907,603	28,431,728	33,037,601	28,832,051
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,280 (158)	1,344 (190)	1,429 (178)	1,487 (186)	1,571 (170)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、上記の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の[]内の金額は、当該株式分割が第43期首に行われたと仮定した場合の金額をそれぞれ記載しております。

また、第44期の株価収益率は、権利落ち後の株価及び第44期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益を使用して算出しております。

3 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	51,309,494	48,181,094	46,351,092	50,352,665	43,694,205
経常利益	(千円)	4,021,208	2,549,258	2,293,233	3,163,669	5,670,855
当期純利益	(千円)	2,230,489	1,440,230	1,037,253	1,476,092	1,347,785
資本金	(千円)	2,487,183	2,487,183	2,487,183	2,487,183	2,487,183
発行済株式総数	(株)	23,367,667	23,367,667	46,735,334	46,735,334	46,735,334
純資産額	(千円)	34,151,365	36,220,562	35,726,919	35,599,515	36,079,967
総資産額	(千円)	95,997,834	98,198,059	100,873,925	94,979,843	86,920,160
1株当たり純資産額	(円)	1,499.58 [749.79]	1,567.21 [783.60]	784.57	780.65	800.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 [10.00] ()	25.00 [12.50] ()	10.00 ()	14.00 ()	14.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	107.32 [53.66]	61.37 [30.68]	22.69	32.40	29.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	96.82 [48.41]	60.87 [30.43]	22.64	32.34	
自己資本比率	(%)	35.6	36.9	35.4	37.5	41.5
自己資本利益率	(%)	6.9	4.1	2.9	4.1	3.8
株価収益率	(倍)	23.11	50.03	56.19	34.88	23.67
配当性向	(%)	18.6	40.7	44.1	43.2	47.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	676 (36)	687 (56)	721 (59)	760 (56)	802 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期及び第44期の1株当たり配当額20円及び25円は、特別配当5円を含んでおります。

3 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、上記の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の[]内の金額は、当該株式分割が第43期首に行われたと仮定した場合の金額をそれぞれ記載しております。

また、第44期の株価収益率は、権利落ち後の株価及び第44期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益を使用して算出しております。

4 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年4月	株式会社東北新社を設立(資本金0.5百万円)し、テレビ映画の日本語版制作開始
昭和37年6月	株式会社国際テレビジョン企画(後の株式会社インターナショナルテレビジョンプロジェクト、平成8年8月清算)を設立、配給事業を開始
昭和39年10月	株式会社新日本映画製作所を譲り受け子会社とし、CM制作事業を開始
昭和40年7月	株式会社国際テレビジョン企画(後の株式会社ギャラクシー・エンタープライズ、平成14年4月3日社会併時の被合併会社)を設立、番組制作事業を開始
昭和41年2月	株式会社新日本映画を存続会社として株式会社東北新社と株式会社新日本映画が合併、商号を株式会社東北新社に変更(後の株式会社東北新社フィルム)
昭和45年5月	株式会社テレビテクニカ(平成14年4月3日社会併時の被合併会社)を設立
昭和45年8月	株式会社ビデオ・グラフ(平成12年4月5日社会併時の被合併会社)を設立
昭和47年4月	ナショナル物産株式会社〔現・連結子会社〕の株式を取得し、物販事業を開始
昭和47年10月	株式会社創映社(後の株式会社センテスタジオ)の株式を取得
昭和51年8月	株式会社インターナショナル・テレビジョン・カンパニー(後の株式会社パンアジアエンターテイメント(平成11年1月4日社会併時の被合併会社))を設立
昭和54年8月	外国映画配給を目的として株式会社国際テレビジョン企画(平成11年1月4日社会併時の被合併会社)を設立
昭和55年6月	株式会社東北新社(平成11年1月4日社会併時の被合併会社)を設立
昭和58年11月	スーパーの輸入部門として共同物産株式会社(後の株式会社ナショナルトレーディング、平成12年4月5日社会併時の被合併会社)を設立
昭和59年7月	米国ロサンゼルス市にCENTE SERVICE CORP.〔現・連結子会社〕を設立(後のCOSUCO INC.)
昭和61年3月	株式会社二番工房〔現・連結子会社〕の株式を取得
昭和61年11月	株式会社スター・チャンネル〔現・関連会社〕を合併で設立し、衛星放送関連事業を開始
昭和62年4月	米国ロサンゼルス市にENTERTAINMENT ALIA, INC.〔現・持分法適用非連結子会社〕を設立
平成2年12月	CGを含むポストプロダクションの株式会社オムニバス・ジャパン〔現・連結子会社〕を設立
平成7年9月	株式会社ニッテンアルティ〔現・連結子会社〕を設立し、日本天然色映画株式会社の事業を移管
平成7年11月	株式会社ナショナル・インテリア(平成12年4月5日社会併時の被合併会社)を設立
平成9年8月	株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成9年9月	株式会社ファミリー劇場〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成10年6月	株式会社東北新社クリエイツ〔現・連結子会社〕を設立
平成11年1月	株式会社クラシカ・ジャパン〔現・連結子会社〕を設立
平成12年4月	CENTE SERVICE CORP.の商号をCOSUCO INC.に変更、CENTE SERVICE CORP.〔現・連結子会社〕、8981 INC.〔現・連結子会社〕を設立
平成13年4月	株式会社東北新社フィルムを存続会社として株式会社東北新社フィルム、株式会社東北新社、株式会社国際テレビジョン企画及び株式会社パンアジアエンターテイメントの4社が合併、商号を株式会社東北新社に変更
平成13年7月	ナショナル物産株式会社を存続会社としてナショナル物産株式会社、株式会社ビデオ・グラフ、株式会社木村酒造、株式会社ナショナルトレーディング及び株式会社ナショナル・インテリアの5社が合併
平成14年4月	株式会社センテスタジオを存続会社として株式会社センテスタジオと株式会社東北新社が合併、株式会社東北新社に商号変更
平成14年10月	米国ネバダ州にSHIMA CORP.〔現・連結子会社〕を設立
平成17年3月	株式会社東北新社を存続会社として株式会社東北新社、株式会社テレビテクニカ及び株式会社ギャラクシー・エンタープライズの3社が合併
平成17年10月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録(現・ジャスダック証券取引所上場銘柄)
平成19年4月	株式会社サーマル〔現・連結子会社〕、株式会社ティーエフシープラス〔現・連結子会社〕を設立
平成19年10月	株式会社東北新社を存続会社として株式会社東北新社と有限会社ヴァンエンタープライズが合併
	株式会社ホワイトボックス〔現・連結子会社〕を合併で設立
	株式会社ゴー・シネマ〔現・持分法適用関連会社〕を合併で設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社、関連会社11社により構成されており、制作関連事業、衛星放送関連事業、映像関連事業及び物販事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

(1) 制作関連事業

CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等

(2) 衛星放送関連事業

CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、衛星放送関連業務の受託等

(3) 映像関連事業

映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等

(4) 物販事業

スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等

(5) その他事業

教育事業等

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 制作関連事業

テレビCM等制作

当社CM制作本部、株式会社二番工房、株式会社ニッテンアルティ及び株式会社サーマルが当該業務を行っております。

テレビ番組・映画の制作

株式会社東北新社クリエイツが当該業務を行っております。

販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等

当社プロモーション制作事業部、株式会社ホワイトボックス、株式会社博報堂ケトル及び株式会社ムラヤマが当該業務を行っております。

ポストプロダクション業務

株式会社オムニバス・ジャパン及び株式会社デジタルエッグが当該業務を行っております。

その他

テレビCMの海外におけるコーディネート及び海外映像作品の調達を、海外現地法人のCENTE SERVICE CORP.が行っております。また、テレビCM等の広告関連事業における技術・ノウハウを業界に提供する業務を、株式会社ティーエフシープラスが行っております。

(2) 衛星放送関連事業

CS・BSチャンネルの運営

当社グループは映像メディアのひとつである衛星放送を配信する株式会社ファミリー劇場、株式会社クラシカ・ジャパン、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、株式会社スーパーネットワーク、株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン及び株式会社スター・チャンネルを運営しております。なお、株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパンは株式会社スーパーネットワークの子会社であります。

映像コンテンツの制作・販売

当社コンテンツ制作事業部が当該制作業務を行っております。また、当社衛星放送事業本部及びテレビ配給事業部が衛星チャンネル各社への販売を行っております。

衛星放送関連業務の受託等

当社衛星放送事業本部が衛星チャンネル各社の番組編成、営業活動及び送信等の業務を受託しております。

(3) 映像関連事業

映像コンテンツの仕入、販売

当社テレビ配給事業部が映像コンテンツを仕入れ、各種メディアへの販売を行っております。

劇場公開作品配給等

当社エンタテインメント事業部及び株式会社ゴー・シネマが劇場公開映画の買付け、宣伝、配給等を行い、また、同事業部はそれらの作品のDVD・ビデオ製品化事業を行っております。

映像コンテンツの編集等

当社外画制作事業部が映像コンテンツの吹替制作、字幕制作及びその他の関連する業務を行っております。

共同出資

当社エンタテインメント事業部が映画への共同出資を行っております。

著作権事業

当社エンタテインメント事業部がマーチャンダイジング、海外への映像コンテンツの販売等の事業を行っております。

(4) 物販事業

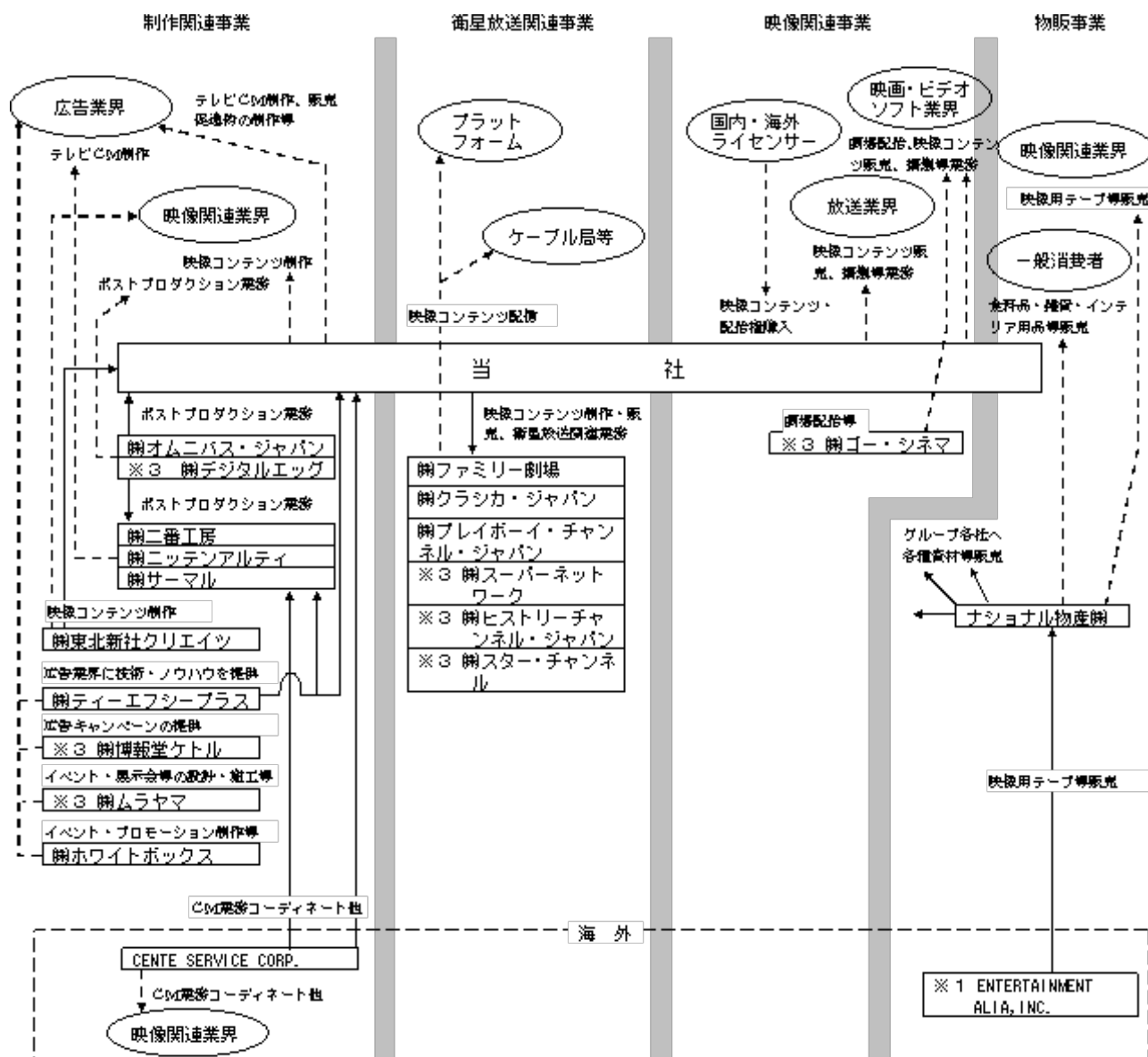
スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等の事業をナショナル物産株式会社が行っており、グループ各社は各種資材及び厚生用品等を同社から調達しております。また、映像用テープ等を海外で調達し、これをナショナル物産株式会社へ販売する業務をENTERTAINMENT ALIA,INC.が行っております。

(5) その他事業（教育事業等）

当社は映像学校の映像テクノアカデミアの運営を行っており、当社グループの業務と密接に関連した学科を設け、当社グループの実務スタッフを講師に迎えて実践的な専門教育を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 主要な取引のみを示しています。

(注) 2 社名について

- 無印…連結子会社
- ※ 1 …非連結子会社で持分法適用会社
- ※ 2 …非連結子会社で持分法非適用会社
- ※ 3 …関連会社で持分法適用会社
- ※ 4 …関連会社で持分法非適用会社

(注) 3 取引の流れについて

- グループ内取引
- グループ外取引

国内	※ 2 ㈱サテライト・マスター
	※ 4 ㈱オレンジワークス
	※ 4 ㈱フィニス
	※ 4 ㈱ハリウッドムービー
	※ 4 ㈱オン・ビット
海外	COSUCO INC.
	8981 INC.
	SHIMA CORP.

重要な取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オムニバス・ジャパン (注)5	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社のポストプロダクション業務等を受託。 当社から事業所を賃借、 役員の兼任 4名
㈱二番工房	東京都中央区	20,000	制作関連事業	100.0	当社から資金を借入。 役員の兼任 3名
㈱ニッテンアルティ	東京都港区	40,000	制作関連事業	100.0	役員の兼任 3名
㈱サーマル (注)2	東京都港区	51,000	制作関連事業	100.0 (内21.6)	当社から資金を借入。
㈱ティーエフシープラス	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社へ技術・ノウハウを提供。 当社から事業所を賃借。 役員の兼任 1名
㈱東北新社クリエイツ	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社から映像制作業務を受託。 当社から資金を借入。 役員の兼任 3名
㈱ホワイトボックス (注)2, 3	東京都港区	51,000	制作関連事業	60.0 (内10.0)	当社から資金を借入。 役員の兼任 1名
COSUCO INC. (注)5	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 6,050千	制作関連事業	100.0	CENTE SERVICE CORP. 8981 INC.及びSHIMA CORP.の持 株会社。
CENTE SERVICE CORP. (注)2	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 500千	制作関連事業	100.0 (内100.0)	当社CM制作部門の海外におけ るコーディネートをを行う。
8981 INC. (注)2	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 500千	制作関連事業	100.0 (内100.0)	海外不動産等の管理会社。
㈱ファミリー劇場 (注)2, 5	東京都港区	252,000	衛星放送関連 事業	51.3 (内32.5)	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星放送関連業務を発注。 役員の兼任 3名
㈱プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン	東京都港区	120,000	衛星放送関連 事業	80.1	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星放送関連業務を発注。 当社からの債務保証あり。
㈱クラシカ・ジャパン	東京都港区	120,000	衛星放送関連 事業	100.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星放送関連業務を発注。 当社から資金を借入。 役員の兼任 3名
ナショナル物産㈱	東京都港区	64,266	物販事業	100.0	当社へ資材・消耗品等を販売。当 社から事業所を賃借。 役員の兼任 4名
SHIMA CORP. (注)2	米国ネバダ州 カーソンシティ	US\$ 0.1	その他事業	100.0 (内100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用非連結子会社) ENTERTAINMENT ALIA, INC.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 50千	物販事業	100.0	映像用テープ等を当社の子会社 へ販売。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱デジタルエッグ	東京都中央区	40,000	制作関連事業	50.0	当社のポストプロダクション業 務等を受託。 役員の兼任 1名 当社からの債務保証あり。
㈱博報堂ケトル	東京都港区	90,000	制作関連事業	34.0	
㈱ムラヤマ	東京都文京区	427,000	制作関連事業	20.0	
㈱スーパーネットワーク	東京都港区	370,000	衛星放送関連 事業	50.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星放送関連業務を発注。 役員の兼任 4名
㈱ヒストリーチャンネル・ ジャパン (注)4	東京都港区	204,000	衛星放送関連 事業		当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星放送関連業務を発注。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)スター・チャンネル	東京都千代田区	800,000	衛星放送関連 事業	25.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星放送関連業務を発注。 役員の兼任 2名 当社からの債務保証あり。
(株)ゴー・シネマ	東京都渋谷区	90,000	映像関連事業	45.0	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3 関連会社である(株)ムラヤマの、(株)ホワイトボックスに対する議決権の所有割合は40.0%であります。

4 関連会社である(株)スーパーネットワークの、(株)ヒストリーチャンネル・ジャパンに対する議決権の所有割合は98.0%であります。

5 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
制作関連事業	943(36)
衛星放送関連事業	181(6)
映像関連事業	139(28)
物販事業	184(92)
その他事業	11(1)
全社(共通)	113(7)
合計	1,571(170)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者数を除き、当社グループ外からの受入出向者を含む)でありませんが、1年以内の雇用契約を結んだ社員(定期社員)342人を内数で記載しております。臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
802(57)	36.3	8.6	6,042

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者数を除き、受入出向者数を含む)ですが、1年以内の雇用契約を結んだ社員(定期社員)176人を内数で記載しております。臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、世界的な金融危機と景気の急速な悪化の影響を受け、企業業績は急激に落ち込み、個人消費も低迷の度合いを強めました。景気の急速な冷え込みを背景に、我が国の広告費は前年を下回り、テレビ局の業績悪化を招きました。

このような状況下、当社グループは積極的な営業活動と費用の効率化を図ってまいりましたが、テレビメディアを業務の主軸とする当社グループ業績への影響は免れませんでした。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は68,132百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は6,537百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は6,392百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損2,539百万円、減損処理による投資有価証券評価損623百万円を含む特別損失4,213百万円を計上したため、当期純利益は1,483百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ6.5%減の43,380百万円となり、営業利益は前年同期に比べ9.3%減の7,351百万円となりました。

第3四半期以降、広告市場の低迷の影響を免れずCM制作部門、セールスプロモーション部門の売上高及び営業利益は減少を余儀なくされました。ポストプロダクション部門の売上高は、前年並みに推移いたしましたが、設備のHD化投資の負担増により減益となりました。

衛星放送関連事業

衛星放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ6.1%増の10,315百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2.2%増の2,645百万円となりました。

当社関連チャンネルが堅調に推移し、チャンネル向けコンテンツ制作やその他受託業務も増収増益となりました。

映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ32.8%減の9,861百万円となり、営業損失は1,320百万円（前年同期は2,709百万円の損失）となりました。

テレビ放映権販売は、テレビ局の洋画購入の大幅削減により前年同期比減収となりました。ライツ事業は、DVD市場の縮小と前年に比べ収益に寄与する作品が少なかったことから減収となりましたが、キャラクター事業が堅調であったため営業損失は減少いたしました。

日本語版制作その他業務は、堅調に推移いたしました。

物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ2.1%減の7,667百万円となり、営業利益は前年同期に比べ50.3%減の138百万円となりました。

スーパーマーケット事業、DVDプリント事業において売上高は若干前年を上回りましたが、インテリア事業の売上高及び営業利益が大幅に減少し減益となりました。

その他事業

教育事業等の売上高は、前年同期に比べ1.7%増の294百万円となり、営業利益は前年同期に比べ44.4%増の84百万円となりました。

生徒数が増加したこと、費用の効率化により増収増益となりました。

(注) 1 上記の事業のセグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

2 所在別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少額の増加、たな卸資産の減少額の減少、短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が3,053百万円（前年同期比55.6%減）減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,205百万円減少し、当連結会計年度末には28,832百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得は6,670百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の獲得は3,139百万円増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少3,053百万円及びたな卸資産の減少額の減少4,470百万円等があったものの、売上債権の減少額の増加6,105百万円及び仕入債務の減少額の減少5,450百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の使用は3,456百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の使用は2,570百万円増加しました。これは、主に定期預金払戻による収入の増加2,429百万円等があったものの、定期預金の預入による支出の増加2,989百万円及び貸付による支出の増加1,288百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は7,168百万円(前連結会計年度は2,435百万円の獲得)であります。これは、主に短期借入金の返済による支出の減少44,964百万円等があったものの、短期借入れによる収入の減少53,906百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		前期比(%)
制作関連事業(千円)	628,324	14.6
衛星放送関連事業(千円)	1,635,376	2.8
映像関連事業(千円)	9,793,586	40.4
物販事業(千円)	5,588,963	1.4
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	17,646,251	17.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

当社グループの制作物の種類及び金額はそれぞれに異っており、また、制作過程も一様でなく生産実績の表示が困難でありますので記載を省略しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
制作関連事業(千円)	37,204,663	12.3	5,572,552	18.7
衛星放送関連事業(千円)	1,652,676	34.5	565,706	50.7
映像関連事業(千円)	3,195,368	18.7	2,641,692	1.1
物販事業(千円)	-	-	-	-
その他事業(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	42,052,709	11.6	8,779,950	11.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメント別に以下の部門または子会社は受注生産を行っておりません。

(1) 制作関連事業における株式会社オムニバス・ジャパンの一部の部門、株式会社ティーエフシープラス、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.及び8981 INC.

(2) 衛星放送関連事業における当社コンテンツ制作事業部を除く全部門、株式会社ファミリー劇場、株式会社ブレイボーイ・チャンネル・ジャパン及び株式会社クラシカ・ジャパン

(3) 映像関連事業における当社外画制作事業部を除く全部門

3. 物販事業及びその他事業は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
制作関連事業(千円)	42,054,207	7.1
衛星放送関連事業(千円)	9,909,319	6.8
映像関連事業(千円)	9,222,401	34.9
物販事業(千円)	6,722,427	1.8
その他事業(千円)	224,229	0.1
合計(千円)	68,132,584	10.1

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記はセグメント間取引消去後の金額を記載しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	13,420,335	17.7	11,907,017	17.5
(株)博報堂	9,158,839	12.1	7,962,098	11.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取巻く広告、放送及びエンタテインメントの分野はデジタル技術の進展に伴い変化を続け、当社グループの事業にも影響を与えております。一方、昨年の米国金融危機を発端とした世界的な不況感は未だぬぐえず、我が国の景気は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社グループは「総合映像プロダクション」として事業環境の変化への適応力を高め事業基盤の強化に取り組み、いかなる事業環境の下でも安定した収益を確保できる体制の構築に努めることが重要であると考えております。

厳しい市場環境が当面続くということを前提に、次のとおり事業構造の転換と収益体質の強化を図ってまいります。

テレビ配給部門に関しては、当社関連チャンネルを含むBS・CSチャンネル向け販売の比重を高めるとともに、事業リスクを低減してまいります。

また、CM制作部門に関しては、経費の効率化及びグループ内製強化、関係会社を含めた組織改編を行い若手登用を促進し、筋肉質な体質の構築を目指してまいります。

一方、中期的な市場展望に基づき、成長領域の創出を目指してまいります。

セールスプロモーション部門は、Web、イベント及びグラフィック・デザイン等の専門性を高めると同時に提案力を高め、受注の拡大を図ってまいります。

ポストプロダクション部門は、CGIを中核とした総合デジタルプロダクションとして映画、イベント映像等の取り込みを拡大してまいります。また、デジタルシネマ、3D（立体）映像等、新たな映像技術分野への展開を推し進め、事業領域の拡大を図ってまいります。

放送関連事業は、今後も引き続き成長が期待できる有料放送マーケットにおいて、当社関連チャンネルの加入世帯数の拡大を図るため、高画質で放送するHD化の推進と、番組内容の質的向上に努め魅力ある編成を行ってまいります。

当社グループは上記の経営課題を着実に達成することにより、継続的な成長を果たし、企業価値の向上に努め、加えて法令遵守、内部統制、個人情報保護を含めた情報セキュリティ体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 制作関連事業に関するリスク

広告業界の景気変動によるリスク

当社グループの制作関連事業は、広告主・広告代理店・テレビ局等のクライアントにサービスを提供しており、景況感の悪化等に伴い広告支出が減少した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

CM制作における市場での競合状況及び制作手法の変化によるリスク

メディアミックス的CMや双方向CM等、広告、CMの手法が変化してきております。当社グループは競争力の強化に努め、合併会社設立等により新しい広告手法への対応も図っておりますが、CM制作における市場での競合状況、制作手法等の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

撮影延期等に伴うコスト増大に関するリスク

CM、映画及びテレビ番組等の制作時において、予測しがたい自然現象等により意図した撮影ができず撮影延期や撮り直し等が生ずる場合があります。このため、制作費が予算を超過し利益を圧迫することによって損失が生じることがあります。稀ではあるものの予算を大幅に超過する作品が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

制作関連事業は全般的に高いクリエイティビティ、ノウハウ、高度な技術及び豊かな経験が要求され、それに係る専門的な人材を必要とし、これら高いスキルを持った人材そのものが成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保、育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新によるリスク

当社グループは、品質および生産性の向上のため最新鋭の映像機器の導入を行っております。機器選定にあたっては常時国内外の関連メーカーの動向、関連機器の技術革新の情報を把握するよう心がけ、綿密な調査を行った上で厳選し、過剰な投資にならない範囲での導入を行っております。しかしながら、映像機器の技術革新が当社の予想を越えて進行する場合には、保有する設備が陳腐化し新たな設備投資が必要となることがあり、その場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛星放送関連事業に関するリスク

CS放送事業環境変化及び競合に関するリスク

B S放送、C S110度デジタル放送及び地上波のデジタル放送化に加え、光ファイバー等を利用したブロードバンドによる映像配信等の普及により、今後C S放送事業を取り巻く環境は大きく変化していくものと予想されます。また、多チャンネル化による競合関係の激化に伴い番組コンテンツの奪い合いや視聴料金の低価格化も予想されます。

このような環境の変化に対応すべく、当社グループでは、前述の制作関連事業、後述する映像関連事業との連携や番組制作会社との緊密な関係を維持することにより有力なコンテンツを調達し、専門チャンネルの特徴を活かした魅力的な番組編成を行うよう努めております。すでに、国内外の映像使用権のライセンス契約を結ぶ際には、ブロードバンド配信権も購入するように努めております。

しかし、係る環境の変化が当社グループの予想を超えて進行した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

等々力放送センターの大規模災害等に関するリスク

等々力放送センターは、衛星放送に不可欠な衛星向けアンテナや番組送出設備を保有し、衛星放送関連の受託業務を行っております。地震・火災等の大規模災害によりこれら設備が被害を受ける可能性があり、保険等による対処は行っておりますが、業務再開までに長期間が必要となる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映像関連事業に関するリスク

購入価格変動によるリスク

当社グループが顧客ニーズを考慮し事業計画で見込んでいた重要な映像コンテンツを他社との競合により買付けることができなかった場合や、グローバルな市場の変動或いは買付競争等により映像コンテンツ買付け額が上昇し、期待する程の利益を確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動によるリスク

当社グループは映像使用権の大半を海外から米ドル建てで買付けており、海外権利元への支払時期及び決算期末時における為替相場の変動に対しては、通常先物為替予約等を利用し円建支払額を確定することによってリスク軽減を図っております。しかしながら、将来の購入契約時における為替相場によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人的関係が取引に影響を及ぼすリスク

当社グループでは今後とも永年培ってきた海外権利元との関係維持、強化には万全を期す所存ではあります。海外の権利元の資本移動または当社を含めた人材の流出等により、映像コンテンツの買付けに影響が出ることを考えられ、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツの良否による業績の変動のリスク

当社グループは、常にクオリティの高い映像コンテンツの創出と映像パッケージソフトの販売を心掛けておりますが、それらすべてが映像視聴者の嗜好に合致するとは限りません。期待する程の収益が確保できない場合等には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

テレビ局番組改編に伴うリスク

当社グループのテレビ配給事業において、海外メジャー作品の買付けは特に地上波キー局への販売を想定して行っており、映像関連事業セグメント売上高に対して大きな比重を占めております。通常キー局では毎年4月と10月が改編期となりますが、各局の洋画枠が継続して存続するという保証はありません。改編によって洋画枠が減少した場合には、当社が期待する程の収益を確保できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ブロードバンド配信等の普及に伴うリスク

ブロードバンド配信の普及により、映像供給の方法がオンライン配信中心になった場合には、パッケージソフトが補完的なものとして位置付けられ、パッケージソフトの販売が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、ブロードバンド配信等のウィンドウが増加することは新たなビジネスチャンスとなり得るもので、ライセンス取得にあたっては配信の権利を確保することを念頭においております。

しかし、係る変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

映像使用権購入契約に関するリスク

権利元からの映像使用権の購入契約方法は、大きく分けてMG（Minimum Guarantee）契約、フラット契約及び販売代理契約の3種類があります。

MG契約とは、権利元に取得分を事前に保証する最低保証金を支払い、それを超える権利元取り分が発生した場合に権利元に追加ロイヤリティを支払う方式であります。この最低保証金は収益のいかにかわらず権利元に対して返還を求めることはできません。

フラット契約とは、映像使用権を権利元との合意金額で購入する方式であり、収益のいかにかわらず権利元への追加支払が発生しない契約であります。

販売代理契約とは、権利元と配分割合を取り決め、販売の都度配分金を権利元に支払う方式であります。

以上、3種類の契約方式の内、MG契約とフラット契約に関しては、販売が計画のとおりなされず収益が最低保証額または購入額に達しなかった場合には赤字取引となり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自社出資または共同出資による製作に伴うリスク

当社グループでは映画、オリジナルビデオ、アニメーション及びニューコンテンツの制作を自社のみの出資または共同出資で行っております。出資の決定に際しては、市場における収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であります。期待する程の収益が確保できなかった場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 物販事業に関するリスク

当社グループのスーパーマーケット部門において、近隣地域に競合店が新店してきた場合や、通信販売やインターネット販売の普及等で流通機構が大きく変動し、当社グループの物販事業部門がこのような変化に適切に対応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他事業（教育事業）に関するリスク

当社グループの専門教育事業を継続していくうえで利益確保は必要な条件ではありますが、当該事業はあくまでも映像産業を担う人材の育成を第一の目的としておりますので、多額の宣伝費をかけるような生徒の募集活動は行っておりません。そのため生徒数に変動が生じることがあり予想した生徒数に満たない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社グループでは特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいります。当該取引先の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループが制作又は制作者及び権利元から買付ける映像コンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作曲家及び実演者の著作権および著作隣接権並びに出演者等の肖像権及び商標権等多様な知的財産権を含んでおります。当社グループは映像コンテンツの制作及び買付けに際して、それら権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、各関係者がその責任において知的財産権を含む各種の権利及び利益を侵害しないように努めております。

しかし、上記契約違反等を理由として当社グループが、当該コンテンツの使用差止めや損害賠償の請求或いはその他訴訟等を受ける可能性は皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の下期偏重について

当社グループの売上及び利益は下期に偏重する傾向があります。これは、制作関連事業におけるCM制作及びプロモーション制作事業部門が新年度に向けての商品の広告宣伝が年度末に増加する影響を受けること、また映像セグメントにおけるテレビ配給部門がテレビ局の大型改編の影響を受けることがその理由であります。従って、会計年度末の売上が翌期にずれこむ場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 連結子会社及び関連会社に関するリスク

当社グループの連結子会社及び関連会社の内、債務超過状態にある会社は、負担すべき債務超過金額を連結財務諸表に取込んでおります。当社といたしましても当該各社の業績改善に努めておりますが、期待する程の業績改善が得られずさらに負担金額が増えた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客個人情報保護に関わるリスク

当社グループは、関連チャンネルの加入者情報をはじめとした顧客個人情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により個人情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等によって当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間には、映像コンテンツの売買等の取引が発生しております。詳細は、「連結財務諸表 注記事項 関連当事者との取引」に記載しております。

(12) 法的規制について

当社グループにおける制作関連事業、衛星放送関連事業、物販事業及び当該事業に係る製商品については、以下の法令により規制を受けています。

法令	規制対象事業又は会社
警備業法	制作関連事業（広告制作事業部門）
電波法	衛星放送関連事業（当社等々力放送センター）
放送法 （「委託放送事業者」に関わる規制）	衛星放送関連事業 株式会社ファミリー劇場 株式会社クラシカ・ジャパン 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル
食品衛生法	物販事業（スーパー部門）
酒税法	物販事業（スーパー部門・酒造部門）
美容師法	物販事業（スーパー部門）
特定商取引に関する法律	物販事業（通信販売部門）
大規模小売店舗立地法	物販事業（スーパー部門）

(13) 株式の希薄化について

当社は業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき役員および従業員（グループ会社を含む）に付与する新株予約権を発行しております。

これら新株予約権の行使については、自己株式を交付する予定ですが、新株が発行された場合は、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。また収益費用の認識、貸倒債権、映像使用権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。しかし過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行いますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益費用の認識

当社が買付けたテレビ用映像コンテンツ（映像使用権）の内、フラット契約のものは第1回目の売上計上時（放映許諾開始日）に100%償却し原価計上しております。その後、2回目以降の販売がなされた場合、原価が計上されないため、売上高がそのまま粗利益となります。

また、MG（Minimum Guarantee）契約の場合には、売上高累計額がMGによる最低保証金額に到達するまでは原価＝売上高、即ち、粗利益ゼロで原価計上し、売上高累計額がMG / (1 - 手数料率) に達した後は、売上高に対応する追加原価を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。得意先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、多くの棚卸資産を保有しております。これらの棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としています。しかしこれらの棚卸資産の収益性が低下した場合には損失が発生する可能性があります。投資の減損及び投資損失引当金

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び放送局等に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と、価格の算定が困難な非上場株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、減損処理を行っております。

上場株式の場合は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合、非上場株式の場合は、著しく実質価額が下落し翌期以降も回復の見込みない場合に減損処理を行っております。

また、著しく実質価額が下落したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社等の株式については、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により更に評価損及び投資損失引当金の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産につきましては、翌期以降の収益力に基づく課税所得をベースに慎重にタックスプランニングを行い、かつ将来加算一時差異の十分性により回収可能性を判断することにしております。今後の当社グループの業績変動により繰延税金資産を減額する可能性があります。

退職給付費用

退職給付、退職後の退職給付費用及び債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社の使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社の退職給付、退職後の退職給付費用及び債務に影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ7,647百万円減少し、68,132百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。減収の主な要因は、前連結会計年度に比べ、制作関連事業が3,004百万円の減収、映像関連事業が4,807百万円の減収となったためであります。

制作関連事業では、第3四半期以降の広告市場の低迷の影響を受け、CM制作部門、セールスプロモーション部門が低調に推移しました。

映像関連事業は、テレビ局の洋画購入の大幅削減によりテレビ配給部門が減収となりました。

売上総利益は、16,335百万円となり、前連結会計年度に比べ575百万円（前連結会計年度比3.7%増）の増益となりました。増益の主な要因は、制作関連事業は売上減に伴い減益となりましたが、映像関連事業でテレビ配給部門の償却原価が減少したことに加え、衛星放送関連事業で増益となったためであります。なお、売上総利益率は前連結会計年度に比べ3.2ポイント上昇し、24.0%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、6,537百万円となり、前連結会計年度に比べ577百万円（前連結会計年度比9.7%増）の増益となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の7.9%から1.7ポイント上昇し、9.6%となりました。増益となった主な要因は、制作関連事業と物販事業がそれぞれ7,351百万円、138百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ751百万円、140百万円減少しましたが、映像関連事業の営業損失が1,320百万円と前連結会計年度に比べ1,389百万円損失が縮小したためであります。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は145百万円の損失となり、前連結会計年度の237百万円の利益に比べ382百万円利益が減少しました。営業外収益は597百万円と前連結会計年度に比べ257百万円減少しました。その主な要因は、受取利息の減少と為替差益の減少によるものです。一方、営業外費用は742百万円と前連結会計年度に比べ125百万円増加しました。その主な要因は、支払利息が減少したものの、持分法による投資損失が増加し、シンジケートローン手数料等の費用を計上したことによるものです。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ194百万円増加し、6,392百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は3,958百万円の損失となり、前連結会計年度の710百万円の損失に比べ3,247百万円損失が増加しました。特別利益は254百万円と前連結会計年度に比べ254百万円増加しました。その主な要因は、受取解金の計上によるものです。一方、特別損失は4,213百万円と前連結会計年度に比べ3,502百万円増加しました。その主な要因は、たな卸資産評価損、投資有価証券評価損、投資有価証券売却損を計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3,053百万円減少し、2,433百万円（前連結会計年度比55.6%減）となりました。また、法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,106百万円減少し、1,483百万円（前連結会計年度比42.7%減）となりました。

上記事業のセグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間取引を含んだ金額を記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、各事業を取り巻く事業環境、例えば当社の提供するサービスに対する顧客の支出動向、技術的優位性、他社との競合状況等により影響を受けます。また、人件費、為替動向、金利水準、固定資産や投資有価証券の評価損・売却損益等も経営成績に影響を与えます。経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

(4) 課題及び戦略について

当社グループの経営課題については、「3 対処すべき課題」に記載いたしました。継続的成長を実現すべく組織体制の整備、人的資源の配置、子会社・関連会社の新設、設備投資等を積極的に実施いたしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得は6,670百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の獲得は3,139百万円増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少3,053百万円及びたな卸資産の減少額の減少4,470百万円等があったものの、売上債権の減少額の増加6,105百万円及び仕入債務の減少額の減少5,450百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の使用は3,456百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の使用は2,570百万円増加しました。これは、主に定期預金払戻による収入の増加2,429百万円等があったものの、定期預金の預入による支出の増加2,989百万円及び貸付による支出の増加1,288百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は7,168百万円（前連結会計年度は2,435百万円の獲得）であります。これは、主に短期借入金の返済による支出の減少44,964百万円等があったものの、短期借入れによる収入の減少53,906百万円等によるものです。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、映像使用权、CM制作費の支払い及び人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の支払いであります。

当社グループは、BS/CSデジタル放送の拡大に対応するため、HD化への設備投資及び映像使用权の調達を行っております。しかしながら、映像使用权の支払いは、同販売による代金回収よりも先行している状況であります。

従って、資金の短期流動性を確保するため、シンジケートローン参加金融機関と極度額30,000百万円の貸出コミットメント契約を締結(平成20年7月)しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額1,759百万円であり、事業の種類別セグメントの主要な設備投資は次のとおりであります。

制作関連事業

設備投資額757百万円であり、その主なものは株式会社オムニバス・ジャパンの編集用設備等の取得費用591百万円であります。

衛星放送関連事業

設備投資額は606百万円であり、その主なものは当社等々力放送センターの送出システム等の取得費用509百万円であります。

映像関連事業

設備投資額は362百万円であり、その主なものは建設中の等々力4丁目新ビルの土地取得費用等360百万円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	制作関連事業 衛星放送関連 事業 映像関連事業 全社(共通)	事務所 制作設備 スタジオ設備	1,790,849	25,604	3,461,286 (1,094.29)	32,961	35,537	5,346,240	374
等々力放送 センター (東京都 世田谷区)	衛星放送関連 事業	事務所 編集設備 送出設備	229,210	10,836	458,452 (767.27)	291,222	1,143	990,864	39
その他			2,181,517	30,306	7,548,583 (12,119.51)	-	206,493	9,966,901	389
合計			4,201,577	66,747	11,468,322 (13,981.07)	324,183	243,175	16,304,006	802

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都港区)	事務機器 制作設備 編集設備	一式	平成15年5月1日～ 平成24年12月27日	107,503	170,040
等々力放送センター (東京都世田谷区)	送出設備	一式	平成15年4月1日～ 平成25年3月30日	212,018	497,880
	編集設備	一式	平成14年11月30日～ 平成25年3月30日	26,037	36,108
その他				45,648	64,088
合計				391,207	768,117

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)オムニバス・ ジャパン (東京都港区)	制作関連 事 業	スタジオ 設備 編集設備	409,749	113,755	992,000 (1,579.33)	450,154	55,541	2,021,201	393
(株)二番工房 (東京都中央区)	制作関連 事 業	制作情報 機器	12,116	-	-	-	14,468	26,584	82
(株)ニッテンアル ティ (東京都港区)	制作関連 事 業	制作情報 機器	18,165	668	-	-	12,935	31,769	55
ナショナル 物産(株) (東京都港区)	物販事業	酒造工場 物販設備	106,878	9,013	548,813 (3,738.40)	7,720	7,111	679,538	184
その他			9,244	-	-	-	1,350	10,595	44
合計			556,155	123,438	1,540,813 (5,317.73)	457,875	91,406	2,769,689	758

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

会社名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)オムニバス・ジャパン (東京都港区)	編集設備	一式	平成15年4月30日～ 平成26年3月30日	779,073	1,909,243
その他				30,059	75,002
合計				809,133	1,984,245

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
8981 INC.他3社 (米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市)	制作関連 事業	事務所	420,108	-	229,168 (4,303.76)	-	9,260	658,537	11

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱東北新社 等々力4丁目新 ビル(仮称)	東京都世田 谷区	衛星放送関連 事業 映像関連事業	倉庫及び スタジオ	815,772	498,283	自己資金	平成20年2月	平成21年11月	

(注) 投資計画の詳細確定が平成21年1月であったため、当連結会計年度から内容を開示しております。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,637	4,617
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	927,400	923,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,540	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,540 資本組入額 770	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の条件は、平成17年6月29日開催の当社株主総会決議及び平成17年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成17年11月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月28日 (注)1	3,086,123	23,367,667	518,468	2,487,183	523,851	3,732,826
平成18年4月1日 (注)2	23,367,667	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

(注) 1 新株引受権の行使

行使価額 334.4円

資本組入額 168円

2 株式分割

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日を効力発生日としてその所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	9	53	98	2	4,389	4,571	-
所有株式数(単元)	-	84,363	154	8,261	30,973	13	343,578	467,342	1,134
所有株式数の割合(%)	-	18.05	0.03	1.77	6.63	0.00	73.52	100.00	-

(注) 1 自己株式 1,666,366株は「個人その他」に 16,663単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
植村 徹	東京都世田谷区	8,667,146	18.55
植村 伴次郎	東京都世田谷区	7,917,016	16.94
植村 綾	東京都世田谷区	4,741,138	10.14
二宮 五月	東京都世田谷区	4,726,498	10.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,827,500	6.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,146,100	4.59
植村 久子	東京都世田谷区	1,799,312	3.85
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,666,366	3.57
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,470,400	3.15
東北新社従業員持株会	東京都港区赤坂4-8-10	1,115,600	2.39
計		37,077,076	79.33

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,067,900	450,679	
単元未満株式	普通株式 1,134		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		450,679	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,666,300		1,666,300	3.57
計		1,666,300		1,666,300	3.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方式によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月29日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社監査役2名 当社従業員159名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員104名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株 (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり308,000円 (1株当たり3,080円) (注)2、4
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併する場合または当社が会社分割を行う場合および当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができます。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、資本減少、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ合理的な範囲で払込金額を調整します。

3 新株予約権の行使条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要します。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

(2) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

4 平成17年11月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額が調整されていますが、調整前の株式数及び金額を記載しております。

平成21年5月31日(提出日の前月末)現在におきましては、付与対象者は退職により32名減少し、新株発行予定数は38,300株減少したことにより、新株予約権者数は256名、新株予約権の目的となる株式の数は461,700株(株式分割後の株式数923,400株)であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月22日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月23日～平成20年9月19日)	300,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	23,300	23,496,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	276,700	426,503,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.23	94.78
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	92.23	94.78

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月13日～平成21年3月19日)	600,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	394,456,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	205,543,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	34.26
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	34.26

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	12,355
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプション行使による代用自己株式)	90,200	107,259,296	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
保有自己株式数	1,666,366		1,666,366	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した
ストックオプション行使による代用自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は経営基盤及び財務体質の強化を図るとともに、利益還元につきましても経営の重点課題の一つとしております。配当に関しましては、継続的、安定的に行うことを方針としております。また、内部留保につきましても財務の健全性を勘案し、設備投資や映像コンテンツの調達等の将来の事業展開に備えるべく内部留保金の充実を図っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり14円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は47.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	630	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,970 3,580	4,400 1,565	1,615	1,322	1,221
最低(円)	2,435 2,460	2,375 1,499	888	925	492

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第43期の最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会の公表のものであります。

2 印は、平成18年4月1日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	900	749	710	746	663	739
最低(円)	492	516	565	612	551	543

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林田 洋	昭和22年9月11日生	昭和47年 2月 当社入社 平成 2年 1月 当社CM本部 部長 平成 3年 7月 当社取締役待遇 平成 4年 8月 当社取締役就任 CM本部 副本部長 平成 7年 4月 当社専務取締役就任 平成 8年 1月 当社CM本部 本部長代行 平成10年 2月 当社CM本部長 平成13年 7月 当社CM本部担当 平成13年11月 当社専務取締役就任 当社SP事業本部担当 平成14年 6月 当社衛星事業本部長 平成15年 3月 当社エンタテインメント・コンテ ンツ事業部担当 平成15年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年 6月 ナショナル物産株式会社代表取締 役会長就任(現任)	(注) 3	73
代表取締役 副社長		植村 徹	昭和37年3月5日生	昭和63年11月 当社入社 平成 3年 1月 当社ソフト統括部長 平成 4年 2月 当社映像事業本部 副本部長 平成 5年 3月 当社取締役就任 平成 6年 7月 当社映像事業本部長 平成 7年 4月 当社専務取締役就任 平成12年 4月 当社国際部担当 平成12年 9月 株式会社ハリウッドムービー ズ 代表取締役社長就任 平成12年12月 当社経営管理部担当 平成15年 7月 当社財務・経理統括部担当 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員 就任 平成16年12月 有限会社ヴァンエンタープライズ 代表取締役社長就任 平成17年 4月 当社経営管理統括部担当 平成17年 5月 株式会社クラシカ・ジャパン 代表取締役社長(現任) 平成17年10月 当社財務・経理統括部担当 兼 情報システム部担当 兼 国際部長 平成18年 2月 当社衛星放送事業本部担当 兼 国際部長 平成18年 6月 当社専務取締役就任 平成19年 2月 社長補佐 平成20年 6月 当社取締役副社長就任 平成21年 6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 3	8,667
専務取締役	CM制作統括 兼 企画演出部担当	中島 信也	昭和34年1月15日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 6年 8月 当社取締役待遇 平成 7年 4月 当社取締役就任 平成 8年 1月 当社CM本部 企画演出部長 平成15年 2月 当社クリエイティブセンター長 兼 第一クリエイティブ部長 平成15年 6月 当社取締役 兼 執行役員上席常務 就任 平成15年 7月 当社CM事業担当 平成15年11月 当社赤坂クリエイティブ部長 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員 就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統合本部長 兼 広告制作クリエイティブセンタ ー長 平成18年 6月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年 5月 当社CM制作統括 兼 企画演出部 担当(現任)	(注) 3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	映像本部長 兼 プロモーション 事業統括 兼 外画制 作事業部担当 兼 事 業戦略部担当	二宮 清隆	昭和34年4月29日生	昭和58年 4月 株式会社博報堂入社 平成12年 5月 当社入社 株式会社オムニバス・ジャパン 出向 同社取締役就任 平成12年 8月 当社取締役就任 平成13年 6月 当社映像事業本部 副本部長 平成13年11月 当社常務取締役就任 平成13年12月 当社映像事業計画室担当 平成14年 6月 当社配給事業部担当 兼 外画制作 事業部担当 平成15年 6月 当社取締役 兼 執行役員上席常務 就任 平成15年 7月 当社衛星事業本部長 平成16年 4月 当社コンテンツ制作事業部担当、映 像本部長 兼 エンタテインメント 事業部長 兼 事業統括室長 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員 就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任 平成18年 7月 当社映像本部長（現任）兼 コンテ ンツ制作事業部長 平成19年 2月 外画制作事業部担当 兼 事業戦略 部担当（現任） 平成19年10月 株式会社ゴー・シネマ 代表取締役副社長就任（現任） 平成21年 4月 当社プロモーション事業統括 （現任） 平成21年 6月 当社専務取締役（現任）	(注) 3	45
常務取締役	第1CM制作本部担 当 兼 第2CM制作 本部担当 兼 CM制 作技術センター担当 兼 CM統括管理セ ンター担当 兼 プロ モーション事業統括 補佐 兼 赤坂プロ モーション事業部担 当 兼 永田町プロ モーション事業部担 当 兼 インタラクティ ブ事業部担当 兼 デ ザイン事業部担当 兼 フィールドプロモ ーション室担当 兼 コ ミュニケーションデ ザインルーム担当 兼 プロモーション 統括管理部担当	堀井 誠一郎	昭和31年1月29日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 5年 1月 当社CM本部 第一制作部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成 8年 1月 当社取締役就任 当社CM本部 副本部長 当社CM本部 本部長代行 平成13年 4月 平成13年 7月 当社CM本部長 兼 赤坂制作事業 部長 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統和本部 統和本部長代理 兼 第一広告制作 本部長 平成17年 6月 当社取締役 兼 常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任（現任） 平成20年 4月 当社広告制作事業統和本部 統和本部長代行 平成21年 4月 当社広告制作事業統和本部 統和本 部長代行、 プロモーション事業統括補佐 兼 赤坂プロモーション事業部担当 兼 永田町プロモーション事業部 担当 兼 インタラクティブ事業部 担当 兼 デザイン事業部担当 兼 コミュニケーションデザインルー ム担当 兼 プロモーション統括管 理部担当（現任） 平成21年 5月 当社第1CM制作本部担当 兼 第 2CM制作本部担当 兼 CM制作 技術センター担当 兼 CM統括管 理センター担当 兼 フィールドプ ロモーション室担当（現任）	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第3CM制作本部担当兼第4CM制作本部担当兼プロモーション事業統括補佐兼新橋プロモーション事業部担当	嶋元 勸治	昭和33年3月10日生	昭和56年 4月 当社入社 平成 5年 1月 当社CM本部 第二制作部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成10年 1月 当社取締役就任 平成12年 4月 当社CM本部 副本部長 平成13年 4月 当社CM本部 本部長代理 平成13年 7月 当社CM本部 新橋制作事業部長 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統和本部 統和本部長代理 兼 第二広告制作本部長 兼 プロモーション制作部長 平成17年 6月 当社取締役 兼 常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年 4月 当社広告制作事業統和本部 統和本部長代行 平成21年 4月 当社広告制作事業統和本部 統和本部長代行、プロモーション事業統括補佐 兼 新橋プロモーション事業部担当(現任) 平成21年 5月 当社第3CM制作本部担当 兼 第4CM制作本部担当(現任)	(注)3	24
常務取締役	放送事業 営業・渉外担当 兼 放送事業本部 技術統括部長 兼 運行部長 兼 編成統括部 第2編成部長	岡本 光正	昭和30年8月29日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 6年12月 当社映像事業本部 本部長代理 当社CATV編成企画部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成 7年 7月 当社映像事業本部 副本部長 平成10年 1月 当社取締役就任 平成10年 7月 株式会社スター・チャンネル 取締役就任 平成12年 4月 当社衛星事業部長 平成12年 4月 株式会社スター・チャンネル 専務取締役就任 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 3月 株式会社ハリウッドムービーズ 代表取締役社長就任(現任) 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 6月 当社取締役 兼 常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現任) 株式会社スター・チャンネル 取締役副社長就任 平成20年 7月 当社衛星放送事業本部担当 平成20年10月 当社衛星放送事業本部 第2編成部長 平成21年 2月 当社衛星放送事業 営業・渉外担当 平成21年 4月 当社放送事業 営業・渉外担当 兼 放送事業本部 技術統括部長 兼 運行部長 兼 編成統括部 第2編成部長(現任)	(注)3	26
常務取締役	放送事業本部長兼編成統括部長	神田 晋一	昭和17年10月29日生	昭和43年 9月 当社入社 昭和59年 6月 当社CM本部 副本部長 昭和60年 7月 株式会社二番工房 常務取締役就任 昭和62年11月 株式会社二番工房 代表取締役社長就任 平成 4年 1月 当社取締役就任 平成13年 6月 株式会社オン・ビット 代表取締役社長就任 平成14年 1月 株式会社二番工房 代表取締役会長就任 平成18年 2月 当社衛星放送事業本部長 兼 広告営業部長 株式会社オン・ビット 取締役就任(現任) 平成18年 6月 当社取締役就任 平成18年 7月 当社衛星放送事業本部長 兼 広告営業部長 兼 企画制作部長 平成19年 2月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年 4月 当社衛星放送事業本部長 兼 編成部長 兼 企画制作部長 平成20年 3月 株式会社ファミリー劇場 代表取締役社長就任(現任) 平成20年 7月 当社衛星放送事業本部長 兼 企画制作部長 兼 広告営業部長 兼 第2編成部長 兼 等々力放送センター所長 平成20年10月 当社衛星放送事業本部長 兼 企画制作部長 兼 広告営業部長 兼 等々力放送センター所長 平成21年 4月 当社放送事業本部長 兼 編成統括部長(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	映像本部 本部長代理 兼 配給事業部長	小坂 恵一	昭和30年1月28日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 3年 1月 当社配給部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成12年 4月 当社映像事業部長 平成13年 6月 当社映像事業本部 副本部長 平成13年11月 当社取締役就任 映像事業部 映像事業部長 平成13年12月 当社配給事業部長 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成16年 7月 当社映像本部 副本部長 兼 テレビ配給事業部長 平成17年 6月 当社上席執行役員就任 平成17年11月 当社映像本部 テレビ配給事業部長 平成18年 6月 当社取締役就任(現任) 平成19年 8月 株式会社東北新社クリエイツ 代表取締役社長就任(現任) 平成21年 4月 当社映像本部 本部長代理 兼 配給事業部長(現任)	(注)3	2
取締役	第4CM制作本部長	谷口 宏幸	昭和39年1月20日生	昭和62年 4月 当社入社 平成13年 1月 当社CM本部 部長 平成13年 7月 当社CM本部 新橋制作事業部 事業部長代理 兼 第二制作部長 平成15年 2月 当社CM新橋本部 本部長代理 平成15年 6月 当社執行役員就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統合本部 第二広告制作本部 本部長代理 兼 蔵前CM制作事業部長 兼 第一制作部長 平成17年 6月 当社上席執行役員就任 平成19年 6月 当社取締役就任(現任) 平成20年 4月 当社広告制作事業統合本部 第4CM制作本部長 平成21年 5月 当社第4CM制作本部長(現任)	(注)3	25
取締役	経営管理部長	土藤 敏治	昭和31年6月19日生	昭和54年 3月 当社入社 平成13年 1月 当社社長室 部長 平成13年10月 当社経営管理部長(現任) 平成15年 6月 当社執行役員就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 6月 当社上席執行役員就任 平成21年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		津島 正男	昭和18年6月20日生	昭和42年 4月 ニッポ一株式会社入社 平成 2年 3月 当社入社 平成 8年 1月 当社経理部長 平成15年 5月 株式会社オムニバス・ジャパン 監査役就任(現任) 株式会社東北新社クリエイツ 監査役就任(現任) 平成15年 6月 当社監査役就任(現任) 平成16年 5月 株式会社二番工房監査役就任 (現任) 株式会社ニッテンアルティ 監査役 就任	(注)4	14
常勤監査役		吉田 雅之	昭和22年3月20日生	昭和44年 4月 株式会社東京都民銀行入行 平成10年 6月 当社出向 人事部 部長待遇 平成10年11月 株式会社オムニバス・ジャパン 監査役就任 株式会社二番工房 監査役就任 平成12年 3月 当社入社 平成13年 9月 当社公開準備室長 平成14年11月 当社広報部 I R担当部長 兼 人事部 部長代理 平成15年 7月 当社人事部長 平成16年 5月 当社総務・人事部 人事室長 平成17年10月 当社総務・人事統括部 人事部 スーパーバイザー 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	8
監査役		小野寺 宏	昭和3年9月16日生	昭和43年 3月 日本鋼管株式会社入社 昭和59年 6月 同社参与 平成 2年 6月 日本鋼管工事株式会社監査役就任 平成 6年 6月 同社監査役退任 平成15年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		上田 正人	昭和15年10月30日生	平成38年 4月 株式会社東京放送入社 昭和57年 9月 同社ラジオ局第二制作部 副部長 平成 7年 2月 同社テレビ編成局編成部 専任部長 平成12年10月 同社定年退職 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						9,003

(注) 1 監査役小野寺宏及び上田正人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役二宮清隆は代表取締役副社長植村徹の義弟であります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮永 軌雄	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 株式会社岩波映画製作所入社 昭和39年4月 財団法人日本科学技術振興財団 テレビ事業本部 (現 株式会社テレビ東京)勤務 平成2年4月 テレビ愛知株式会社出向 編成局長 平成6年7月 株式会社テレビ東京 編成局 平成7年6月 株式会社テレビ東京メディアネット 出向 常務取締役 平成16年4月 ブランダス株式会社 取締役(現任)	-
国東 孝次	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 株式会社博報堂入社 昭和55年3月 同社第二制作室 C Mチーフ ディレクター 平成2年4月 同社第二制作室プロデュース部 プロデュースディレクター 平成8年4月 同社MD計画管理室 チーフマネジメントディレクター 平成13年7月 同社定年退職	-

7 当社では、コーポレート・ガバナンスの充実と経営体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の16名であります。

上席執行役員 渡辺 繁和 (財務・経理統括部長 兼 財務部長)
 上席執行役員 筋野 茂樹 (外画制作事業部長 兼 第三制作部長)
 上席執行役員 冲山 貴良 (事業戦略部長)
 上席執行役員 伊藤 良平 (経営企画部長 兼 IR室担当執行役員)
 上席執行役員 島口 茂樹 (第2CM制作本部長 兼 CM統括管理センター長)
 上席執行役員 町田 和幸 (第1CM制作本部長)
 上席執行役員 柴多 裕一 (総務・人事統括部長 兼 人事部長)
 執行役員 木田 由紀夫 (株式会社スター・チャンネル出向 取締役社長)
 執行役員 福島 正浩 (映像本部 配給事業部 事業部長代理)
 執行役員 大豆生田 拓人 (第3CM制作本部長)
 執行役員 阿部 薫 (第3CM制作本部 本部長代理)
 執行役員 可児 正道 (第1CM制作本部 副本部長)
 執行役員 大平 崇雄 (第1CM制作本部 副本部長)
 執行役員 谷 定典 (総務・人事統括部 総務部長)
 執行役員 橋本 和男 (映像本部 国際業務推進部長 兼 国際部長)
 執行役員 長谷川 正 (株式会社ホワイトボックス出向 代表取締役社長 兼 フィールドプロモーション室長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、競争力を強化し、企業価値を向上させるべく、会社の業務執行の意思決定機関である取締役会の充実、監査役による取締役に対する監視機能の強化、業務遂行におけるコンプライアンス及び不正防止のための内部統制の確保をコーポレート・ガバナンスに関する重要な課題と位置づけております。

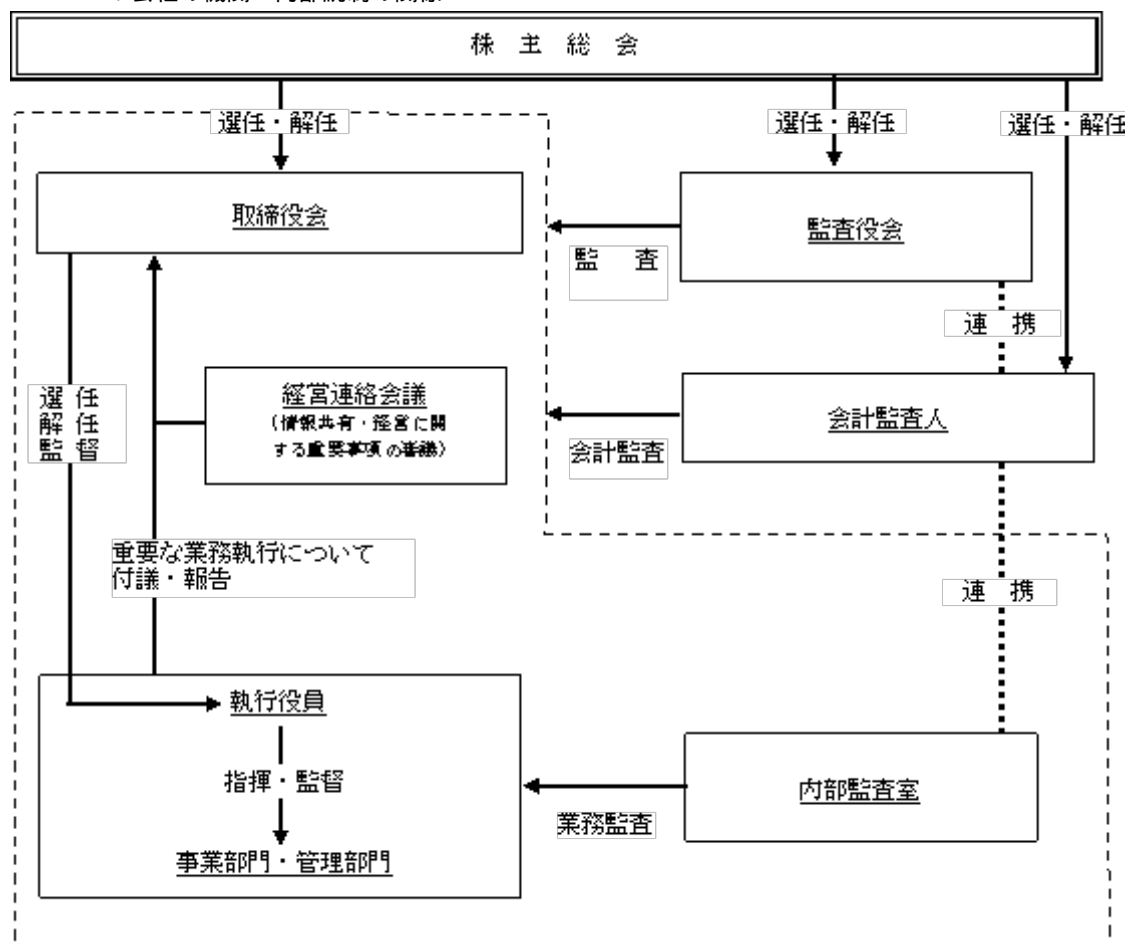
また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、会社活動の透明性向上を図るとともに社会的公器としての企業責任を果たしてまいりたい所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

A．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

B．会社の機関・内部統制の関係



C．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社の取締役会は、取締役11名で構成されており、原則月1回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項などの意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は4名（常勤監査役2名）で構成され、うち2名を社外監査役としており、原則月1回開催し、取締役・執行役員の業務の執行につき、審議し、監督機能の充実に努めております。

平成15年6月から、意思決定の迅速化と外部環境の変化に的確に対応すべく、執行役員制度を導入いたしております。業務執行の監督は取締役及び取締役会が担い、業務執行は代表取締役社長が指揮、統括しております。

また、内部統制のモニタリング機能として社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内ルールの遵守状況について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程類の整備を図っております。

当社の管理部門は総務・人事統括部、財務・経理統括部、経営管理部、経営企画部、情報システム部、国際部、広報

室、IR室、秘書室で構成され、各々、会社運営のための管理業務を担い、事業部門のサポート・牽制を実行しております。

また、当社では社内業務全般にわたる社内規程を整備しており、各部署では、業務分掌・職務権限規程等に従って業務を遂行しております。社内規程は社内施策及び関連法令の変更等に応じて適宜変更され整備されております。

D. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織としては、社長直轄の内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室は、当社ならびに連結子会社を対象に、内部監査規程及び年間監査計画等に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに内部監査において判明した問題点については、被監査部門に対しその改善を指示しております。改善実施状況については、書面による報告を行わせ、さらにフォローアップ監査を徹底することで内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）と非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は監査役会で立案した監査計画に基づき取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、事業所への往査により取締役・執行役員の職務執行を厳正に監査しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、定期的に行われる会議における業務報告等を含め、必要に応じて相互の情報交換・意見交換等を通じて連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。

E. 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。平成21年3月期の監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	
指定社員 業務執行社員	村上 眞 治
指定社員 業務執行社員	中 桐 光 康

（注）1. 監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他計25名で構成されております。

2. 監査法人トーマツ、業務執行社員及びその補助者と当社との間には、利害関係はありません。

F. 社外監査役との関係

社外監査役2名のうち1名は、当期末現在で当社株式を2,000株所有しておりますが、社外監査役2名とも当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。当社と社外監査役2名は、会社法第423号第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、法的な面では総務部が主体となり、必要に応じ顧問弁護士等の助言・指導を受けながら、関係部署と連携して、これを行っております。

また、各種損失の危険に備え危機管理規程を制定し、これに基づき、不測の事態が発生した場合の手続を含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応により、損害の拡大を防止し、被害を最小限にとどめるよう努めております。

役員報酬等の内容

区 分	取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名 12	百万円 418	名 2	百万円 21	名 2	百万円 4	名 16	百万円 445

（注）1. 当事業年度末現在における取締役は12名、監査役は4名であります。

2. 当社取締役はすべて社内取締役であり、当社監査役のうち2名は社外監査役であります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、当事業年度中の退職慰労引当金繰入額として、取締役12名分88百万円、監査役4名分2百万円を計上しております。なお、当該引当金繰入額のうち、社外監査役に対する総額は0百万円であります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により自己の株式を取締役会の決議により取得することができる旨を定款で定めております。これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己株式の取得が行えることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社			90	11
連結子会社			3	
計			93	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する相談・助言業務に係る対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,478,339	³ 31,768,477
受取手形及び売掛金	29,442,875	22,178,728
有価証券	-	409,629
映像使用权	16,238,385	16,700,079
仕掛品	-	2,392,082
その他のたな卸資産	3,831,404	² 407,080
繰延税金資産	1,434,809	2,440,754
その他	781,295	1,104,063
貸倒引当金	79,068	43,701
流動資産合計	88,128,040	77,357,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,866,021	8,747,240
減価償却累計額	3,338,809	3,569,398
建物及び構築物(純額)	5,527,212	5,177,841
機械装置及び運搬具	⁶ 760,329	⁶ 819,307
減価償却累計額	557,476	629,121
機械装置及び運搬具(純額)	⁶ 202,853	⁶ 190,185
土地	12,806,734	13,238,304
リース資産	-	858,785
減価償却累計額	-	76,726
リース資産(純額)	-	782,058
建設仮勘定	48,975	23,065
その他	816,394	794,786
減価償却累計額	456,025	474,009
その他(純額)	360,368	320,777
有形固定資産合計	18,946,144	19,732,233
無形固定資産	270,896	484,108
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,975,545	¹ 5,143,792
長期貸付金	1,752,867	2,485,000
繰延税金資産	951,492	1,396,911
その他	^{1, 3} 1,601,784	1,655,451
貸倒引当金	1,806,596	2,462,175
投資損失引当金	7,999	7,999
投資その他の資産合計	8,467,093	8,210,979
固定資産合計	27,684,134	28,427,321
資産合計	115,812,175	105,784,514

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,322,070	19,434,607 ₃
短期借入金	31,611,624 ₅	26,000,000 ₅
リース債務	-	206,041
未払法人税等	1,888,652	651,743
繰延税金負債	23,741	24,899
賞与引当金	803,879	696,027
その他	2,728,358	2,455,135
流動負債合計	58,378,327	49,468,453
固定負債		
長期借入金	1,011,711	500,000
リース債務	-	828,977
退職給付引当金	991,685	844,604
役員退職慰労引当金	2,322,635	2,434,018
持分法適用に伴う負債	990,827	-
その他	29,206	23,401
固定負債合計	5,346,066	4,631,001
負債合計	63,724,394	54,099,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	47,464,373	48,285,525
自己株式	1,347,573	1,658,280
株主資本合計	52,333,834	52,844,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,242	311,486
繰延ヘッジ損益	98,652	68,369
為替換算調整勘定	226,012	1,348,925
評価・換算差額等合計	534,907	1,592,042
少数株主持分	288,854	432,822
純資産合計	52,087,781	51,685,059
負債純資産合計	115,812,175	105,784,514

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	75,780,120	68,132,584
売上原価	60,020,332	¹ 51,796,937
売上総利益	15,759,788	16,335,647
販売費及び一般管理費	² 9,800,167	² 9,798,406
営業利益	5,959,621	6,537,240
営業外収益		
受取利息	435,735	264,302
受取配当金	58,210	68,067
受取家賃	57,659	49,797
経営指導料	125,528	128,089
為替差益	129,673	4,401
その他	47,287	82,345
営業外収益合計	854,094	597,003
営業外費用		
支払利息	567,835	414,275
持分法による投資損失	29,043	162,334
シンジケートローン手数料	-	150,000
その他	19,601	15,507
営業外費用合計	616,480	742,117
経常利益	6,197,235	6,392,126
特別利益		
固定資産売却益	³ 138	³ 1,871
投資有価証券売却益	-	54
受取和解金	-	238,095
その他	-	14,881
特別利益合計	138	254,902
特別損失		
たな卸資産評価損	-	2,539,304
投資有価証券評価損	121,333	623,844
貸倒引当金繰入額	518,194	568,608
事務所移転費用	16,976	97,356
その他	⁴ 54,503	⁴ 384,615
特別損失合計	711,008	4,213,728
税金等調整前当期純利益	5,486,366	2,433,300
法人税、住民税及び事業税	2,812,581	2,247,626
法人税等調整額	43,889	1,441,698
法人税等合計	2,768,692	805,927
少数株主利益	127,722	143,968
当期純利益	2,589,951	1,483,404

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,487,183	2,487,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
前期末残高	3,729,851	3,729,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,729,851	3,729,851
利益剰余金		
前期末残高	45,347,062	47,464,373
当期変動額		
剰余金の配当	455,367	638,429
当期純利益	2,589,951	1,483,404
自己株式の処分	17,273	23,824
当期変動額合計	2,117,310	821,151
当期末残高	47,464,373	48,285,525
自己株式		
前期末残高	1,425,320	1,347,573
当期変動額		
自己株式の取得	21	417,965
自己株式の処分	77,768	107,259
当期変動額合計	77,746	310,706
当期末残高	1,347,573	1,658,280
株主資本合計		
前期末残高	50,138,776	52,333,834
当期変動額		
剰余金の配当	455,367	638,429
当期純利益	2,589,951	1,483,404
自己株式の取得	21	417,965
自己株式の処分	60,495	83,435
当期変動額合計	2,195,057	510,444
当期末残高	52,333,834	52,844,279

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	837,859	210,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,048,101	101,244
当期変動額合計	1,048,101	101,244
当期末残高	210,242	311,486
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	104,681	98,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,333	167,022
当期変動額合計	203,333	167,022
当期末残高	98,652	68,369
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,825	226,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,838	1,122,912
当期変動額合計	233,838	1,122,912
当期末残高	226,012	1,348,925
評価・換算差額等合計		
前期末残高	950,366	534,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,485,274	1,057,134
当期変動額合計	1,485,274	1,057,134
当期末残高	534,907	1,592,042
少数株主持分		
前期末残高	140,732	288,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,122	143,968
当期変動額合計	148,122	143,968
当期末残高	288,854	432,822

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	51,229,875	52,087,781
当期変動額		
剰余金の配当	455,367	638,429
当期純利益	2,589,951	1,483,404
自己株式の取得	21	417,965
自己株式の処分	60,495	83,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337,151	913,166
当期変動額合計	857,905	402,721
当期末残高	52,087,781	51,685,059

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,486,366	2,433,300
減価償却費	525,068	593,769
のれん償却額	33,022	40,022
貸倒引当金の増減額（ は減少）	483,701	620,212
賞与引当金の増減額（ は減少）	35,681	107,851
退職給付引当金の増減額（ は減少）	357,336	147,081
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	100,573	111,382
受取利息及び受取配当金	493,945	332,369
為替差損益（ は益）	468,970	62,331
支払利息	567,835	414,275
持分法による投資損益（ は益）	29,043	162,334
投資有価証券売却損益（ は益）	1,920	363,728
投資有価証券評価損益（ は益）	121,333	623,844
移転費用	16,976	97,356
売上債権の増減額（ は増加）	1,156,963	7,262,842
映像使用権の増減額（ は増加）	5,402,656	-
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	386,738	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	-	545,489
繰延消費税等の増減額（ は増加）	10,742	177,559
前渡金の増減額（ は増加）	452,967	3,038
仕入債務の増減額（ は減少）	7,337,834	1,887,463
未払消費税等の増減額（ は減少）	312,554	77,265
前受金の増減額（ は減少）	478,165	175,299
預り金の増減額（ は減少）	205,700	56,436
その他	317,607	164,606
小計	6,264,266	10,427,853
利息及び配当金の受取額	498,240	353,765
利息の支払額	559,625	403,694
移転費用の支払額	213,039	64,276
法人税等の支払額	2,458,793	3,642,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,531,048	6,670,775

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,568,974	6,558,486
定期預金の払戻による収入	3,629,206	6,058,984
有形固定資産の取得による支出	248,717	625,440
有形固定資産の売却による収入	6,556	6,457
無形固定資産の取得による支出	60,086	69,186
投資有価証券の取得による支出	501,026	777,701
投資有価証券の売却による収入	435,702	314,150
貸付けによる支出	600,000	1,888,762
貸付金の回収による収入	70	40,000
その他の支出	74,309	80,618
その他の収入	96,032	124,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,545	3,456,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	105,243,249	51,336,650
短期借入金の返済による支出	102,413,249	57,448,274
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	-	83,493
自己株式の処分による収入	60,495	83,435
自己株式の取得による支出	21	418,860
配当金の支払額	455,367	638,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,435,105	7,168,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	525,736	251,206
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,554,872	4,205,550
現金及び現金同等物の期首残高	28,431,728	33,037,601
新規連結に伴う現金同等物の増加額	51,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	<u>33,037,601</u>	<u>28,832,051</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社ニッテンアルティ 株式会社サーマル 株式会社ティーエフシープラス 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社ホワイトボックス 株式会社ファミリー劇場 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社クラシカ・ジャパン ナショナル物産株式会社 COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP. 株式会社ホワイトボックスは平成19年4月3日付で新規設立(払込期日は平成19年3月29日)されたことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 ENTERTAINMENT ALIA,INC. (連結の範囲から除いた理由) ENTERTAINMENT ALIA,INC.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なため、連結の範囲から除いております。 なお、上記の非連結子会社1社については持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社ニッテンアルティ 株式会社サーマル 株式会社ティーエフシープラス 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社ホワイトボックス 株式会社ファミリー劇場 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社クラシカ・ジャパン ナショナル物産株式会社 COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 ENTERTAINMENT ALIA,INC 株式会社サテライト・マスター (連結の範囲から除いた理由) ENTERTAINMENT ALIA,INC.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なため、連結の範囲から除いております。 株式会社サテライト・マスターは平成20年6月30日付で全株式を取得しましたが、支配が一時的であることから連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ENTERTAINMENT ALIA,INC.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル 株式会社デジタルエッグ 株式会社ムーバイル 株式会社博報堂ケトル 株式会社ムラヤマ 株式会社ゴー・シネマ</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ENTERTAINMENT ALIA,INC.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル 株式会社デジタルエッグ 株式会社博報堂ケトル 株式会社ムラヤマ 株式会社ゴー・シネマ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>株式会社ゴー・シネマは平成19年10月9日付で新規設立されたことに伴い、当連結会計年度から持分法適用の関連会社の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社の範囲に含めておりましたD & T組合は、平成20年3月27日付で清算したことに伴い、同日を基準日として持分法適用の関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社数 5社 株式会社オン・ビット 株式会社オレンジワークス 株式会社ハリウッドムービーズ 有限会社フィーニス TTSコンテンツ・パートナーズ 有限会社フィーニスは平成19年8月1日付で有限会社ヴィーヴが商号変更したものであります。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、株式会社スター・チャンネル(決算日6月30日)については仮決算を行い、1月1日から12月31日の期間に係る財務数値を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社であった株式会社エス・チャンネル(平成20年8月1日付で株式会社スター・チャンネルから株式会社エス・チャンネルに商号変更)は、平成20年8月1日付で会社分割により新たに株式会社スター・チャンネル(6月決算)を設立いたしました。これに伴い、当連結会計年度から株式会社スター・チャンネルを新たに持分法適用の範囲に含めております。なお、株式会社エス・チャンネルは、平成21年3月23日付で清算終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ムーパイルは、平成20年12月1日付で全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社 株式会社サテライト・マスター (持分法を適用しない理由) 株式会社サテライト・マスターは、平成20年6月30日付で全株式を取得しましたが、支配が一時的であることから持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社数 4社 株式会社オン・ビット 株式会社オレンジワークス 株式会社ハリウッドムービーズ 有限会社フィーニス TTSコンテンツ・パートナーズは平成21年3月16日付で清算終了しております。 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、株式会社スター・チャンネル(決算日6月30日)については仮決算を行い、8月1日から12月31日の期間に係る財務数値を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC.、SHIMA CORP.及び株式会社ファミリー劇場の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ)映像使用权及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)商品 当社の商品については、先入先出法による原価法を、連結子会社ナショナル物産株式会社の商品については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ハ)原材料 月次総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ)映像使用权、製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ)商品 当社の商品については先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 連結子会社ナショナル物産株式会社の商品については最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ハ)原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(二)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(二)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1,289,931千円減少し、税金等調整前当期純利益は、3,829,236千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法(5年)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度から3～10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(財務三二)平成20年4月30日 特別号外9号)を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当連結会計年度末に必要なと見込まれる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社3社は、役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社である株式会社二番工房及び株式会社ニッテンアルティの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額11,453千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額36,382千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ11,453千円減少し、税金等調整前当期純利益は46,325千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社3社は、役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 為替予約 (ロ)ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「その他のたな卸資産」に区分掲記されております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「仕掛品」「その他のたな卸資産」は、それぞれ3,384,520千円、446,883千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「映像使用权の増減額(は増加)」、「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「たな卸資産の増減額(は増加)」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「映像使用权の増減額(は増加)」、「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」は、それぞれ461,693千円、1,007,183千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,786,336千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">38,017千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(投資その他の資産「その他」)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824,354千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,786,336千円	出資金	38,017千円	(投資その他の資産「その他」)		合計	1,824,354千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,159,155千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,159,155千円				
投資有価証券(株式)	1,786,336千円														
出資金	38,017千円														
(投資その他の資産「その他」)															
合計	1,824,354千円														
投資有価証券(株式)	2,159,155千円														
<p>3 担保に供している資産</p> <p>長期性預金 20,000千円 (投資その他の資産「その他」)</p> <p>長期性預金については営業債務(ただし、当連結会計年度末残高はありません)の担保として質権設定しております。</p>	<p>2 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">345,201千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">61,879千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,080千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	345,201千円	原材料及び貯蔵品	61,879千円	合計	407,080千円								
商品及び製品	345,201千円														
原材料及び貯蔵品	61,879千円														
合計	407,080千円														
<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">259,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">171,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">672,943千円</td> </tr> </table> <p>次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(() 内は自己負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">2,411,275千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(602,818千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,514,969千円</td> </tr> </table>	(株)デジタルエッグ	259,750千円	(株)オン・ビット	171,000千円	(株)スター・チャンネル	672,943千円	(株)スター・チャンネル	2,411,275千円		(602,818千円)	債務保証合計	3,514,969千円	<p>3 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 20,000千円</p> <p>現金及び預金(定期預金)については支払手形及び買掛金24,497千円の担保として質権設定しております。</p>		
(株)デジタルエッグ	259,750千円														
(株)オン・ビット	171,000千円														
(株)スター・チャンネル	672,943千円														
(株)スター・チャンネル	2,411,275千円														
	(602,818千円)														
債務保証合計	3,514,969千円														
<p>5 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">45,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">29,791,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,908,375千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,700,000千円	借入実行残高	29,791,624千円	差引額	15,908,375千円	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">223,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">171,000千円</td> </tr> </table> <p>次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">2,016,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,411,713千円</td> </tr> </table> <p>なお、(株)スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。</p>	(株)デジタルエッグ	223,750千円	(株)オン・ビット	171,000千円	(株)スター・チャンネル	2,016,963千円	債務保証合計	2,411,713千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,700,000千円														
借入実行残高	29,791,624千円														
差引額	15,908,375千円														
(株)デジタルエッグ	223,750千円														
(株)オン・ビット	171,000千円														
(株)スター・チャンネル	2,016,963千円														
債務保証合計	2,411,713千円														
<p>6 機械装置及び運搬具の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 4,547千円</p>	<p>5 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,800,000千円	借入実行残高	25,200,000千円	差引額	13,600,000千円								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,800,000千円														
借入実行残高	25,200,000千円														
差引額	13,600,000千円														
	<p>6 機械装置及び運搬具の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 2,181千円</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,289,931千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 683,438千円	役員報酬 728,651千円
給料手当 2,735,454千円	給料手当 2,921,172千円
賞与 263,833千円	賞与 254,035千円
賞与引当金繰入額 385,993千円	賞与引当金繰入額 332,562千円
退職給付費用 314,962千円	退職給付費用 413,039千円
役員退職慰労引当金繰入額 105,701千円	役員退職慰労引当金繰入額 111,382千円
福利厚生費 566,702千円	福利厚生費 527,998千円
賃借料 456,608千円	賃借料 461,779千円
減価償却費 393,495千円	減価償却費 382,952千円
貸倒引当金繰入額 7,887千円	
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具売却益 135千円	機械装置及び運搬具売却益 701千円
その他 3千円	その他 1,170千円
4 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。	4 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。
固定資産除却損	固定資産除却損
建物及び構築物除却損 1,497千円	機械装置及び運搬具除却損 381千円
機械装置及び運搬具除却損 240千円	その他除却損 2,148千円
無形固定資産除却損 1,369千円	固定資産売却損
その他除却損 1,492千円	機械装置及び運搬具売却損 1,507千円
固定資産売却損	その他売却損 17千円
機械装置及び運搬具売却損 107千円	投資有価証券売却損 363,782千円
その他売却損 7,912千円	その他 16,777千円
投資有価証券売却損 1,920千円	
ゴルフ会員権評価損 150千円	計 384,615千円
役員退職慰労引当金繰入額 36,382千円	
その他 3,430千円	
計 54,503千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,735,334			46,735,334
合計	46,735,334			46,735,334
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,198,626	20	65,400	1,133,246
合計	1,198,626	20	65,400	1,133,246

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少65,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションとしての新株予約権のみであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	455,367	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	638,429	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,735,334			46,735,334
合計	46,735,334			46,735,334
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,133,246	623,320	90,200	1,666,366
合計	1,133,246	623,320	90,200	1,666,366

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加623,320株は、取締役会決議に基づく買付けによる増加623,300株及び単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少90,200株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションとしての新株予約権のみであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	638,429	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	630,965	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,478,339千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,440,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,037,601千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,478,339千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,440,737千円	現金及び現金同等物	33,037,601千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,768,477千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,346,055千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">409,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,832,051千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,768,477千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,346,055千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	409,629千円	現金及び現金同等物	28,832,051千円
現金及び預金勘定	36,478,339千円														
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,440,737千円														
現金及び現金同等物	33,037,601千円														
現金及び預金勘定	31,768,477千円														
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,346,055千円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	409,629千円														
現金及び現金同等物	28,832,051千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,176,558</td> <td style="text-align: right;">762,010</td> <td style="text-align: right;">1,414,548</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">3,649,944</td> <td style="text-align: right;">1,568,208</td> <td style="text-align: right;">2,081,735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">537,176</td> <td style="text-align: right;">223,789</td> <td style="text-align: right;">313,387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,363,679</td> <td style="text-align: right;">2,554,008</td> <td style="text-align: right;">3,809,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,131,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,764,746千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,896,058千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,041,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">995,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67,506千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	2,176,558	762,010	1,414,548	工具、器具及び 備品	3,649,944	1,568,208	2,081,735	その他	537,176	223,789	313,387	合計	6,363,679	2,554,008	3,809,671	1年内	1,131,311千円	1年超	2,764,746千円	合計	3,896,058千円	支払リース料	1,041,273千円	減価償却費相当額	995,741千円	支払利息相当額	67,506千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、制作関連事業における編集用設備 (機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,126,941</td> <td style="text-align: right;">1,117,427</td> <td style="text-align: right;">1,009,514</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">3,359,738</td> <td style="text-align: right;">1,918,720</td> <td style="text-align: right;">1,441,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">515,949</td> <td style="text-align: right;">305,172</td> <td style="text-align: right;">210,777</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,002,630</td> <td style="text-align: right;">3,341,320</td> <td style="text-align: right;">2,661,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">975,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,776,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752,363千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,200,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,127,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69,293千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	2,126,941	1,117,427	1,009,514	工具、器具及び 備品	3,359,738	1,918,720	1,441,017	その他	515,949	305,172	210,777	合計	6,002,630	3,341,320	2,661,309	1年内	975,943千円	1年超	1,776,419千円	合計	2,752,363千円	支払リース料	1,200,340千円	減価償却費相当額	1,127,509千円	支払利息相当額	69,293千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	2,176,558	762,010	1,414,548																																																														
工具、器具及び 備品	3,649,944	1,568,208	2,081,735																																																														
その他	537,176	223,789	313,387																																																														
合計	6,363,679	2,554,008	3,809,671																																																														
1年内	1,131,311千円																																																																
1年超	2,764,746千円																																																																
合計	3,896,058千円																																																																
支払リース料	1,041,273千円																																																																
減価償却費相当額	995,741千円																																																																
支払利息相当額	67,506千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	2,126,941	1,117,427	1,009,514																																																														
工具、器具及び 備品	3,359,738	1,918,720	1,441,017																																																														
その他	515,949	305,172	210,777																																																														
合計	6,002,630	3,341,320	2,661,309																																																														
1年内	975,943千円																																																																
1年超	1,776,419千円																																																																
合計	2,752,363千円																																																																
支払リース料	1,200,340千円																																																																
減価償却費相当額	1,127,509千円																																																																
支払利息相当額	69,293千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,819千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">54,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,793千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	9,298千円	1年超	5,520千円	合計	14,819千円	1年内	66,180千円	1年超	54,613千円	合計	120,793千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,442千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,208千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5,073千円	1年超	1,369千円	合計	6,442千円	1年内	37,835千円	1年超	16,372千円	合計	54,208千円
1年内	9,298千円																								
1年超	5,520千円																								
合計	14,819千円																								
1年内	66,180千円																								
1年超	54,613千円																								
合計	120,793千円																								
1年内	5,073千円																								
1年超	1,369千円																								
合計	6,442千円																								
1年内	37,835千円																								
1年超	16,372千円																								
合計	54,208千円																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計			
合計				

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,407,590	1,846,789	439,199	
	(2)債券				
	国債・地方債等				
	社債				
(3)その他	その他				
	小計	1,407,590	1,846,789	439,199	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,749,391	1,956,285	793,105
		(2)債券			
国債・地方債等					
社債					
(3)その他	その他				
	小計	2,749,391	1,956,285	793,105	
	合計		4,156,981	3,803,075	353,906

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,520		1,920

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	386,132

(注) 時価評価されていないその他有価証券で非上場株式について3,097千円減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

7 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	409,629	409,635	5
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	409,629	409,635	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計			
合計		409,629	409,635	5

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	294,190	494,389	200,199
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3)その他				
小計		294,190	494,389	200,199

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	2,903,857	2,119,202	784,655
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	2,903,857	2,119,202	784,655
合計		3,198,047	2,613,592	584,455

(注) 時価のある其他有価証券で上場株式について610,557千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
314,150	54	363,782

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	371,044

(注) 時価評価されていないその他有価証券で非上場株式について13,287千円減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	409,629			
社債				
その他				
合計	409,629			

6 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は外貨建営業債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。これ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建営業債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は一般に、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクとは、為替相場や金利の変動により当社が損失を被る可能性のことですが、当社は上記の限定的な目的でのみデリバティブ取引を利用しているため、過大なリスクを負担することはありません。信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行により当社が損失を被る可能性のことですが、当社は大手銀行のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、為替リスク管理方針の決定に基づき社内権限規程に則って執行され、取引の実行及び管理は財務部が行い取引結果を担当役員に報告しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 為替予約 (ロ)ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているとともに、「東京都報道事業厚生年金基金」に加入しております。また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員に対する退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

適格退職年金

会社名	設定時期
当社	昭和55年
株式会社オムニバス・ジャパン	平成4年
その他連結子会社3社	

厚生年金基金

会社名	設定時期
当社	平成3年
株式会社オムニバス・ジャパン	平成3年
その他連結子会社3社	

(注) いずれも基金名は「東京都報道事業厚生年金基金」であり総合設立型であります。

退職一時金制度

会社名	設定時期
当社	平成15年
株式会社オムニバス・ジャパン	平成17年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(a)退職給付債務	6,083,875千円	6,006,384千円
(b)年金資産	5,274,225	5,540,522
(c)未積立退職給付債務 (a)+(b)	809,650	465,861
(d)未認識数理計算上の差異(債務の減額)	182,035	378,742
(e)退職給付引当金 (c)+(d)	991,685	844,604

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(a)勤務費用(注)	883,621千円	939,758千円
(b)利息費用	105,936	112,305
(c)期待運用収益	75,178	78,016
(d)数理計算上の差異の費用処理額	258,206	67,171
(e)退職給付費用 (a)+(b)+(c)+(d)	656,172	906,876

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(a)割引率	1.80%及び2.00%	同左
(b)期待運用収益率	1.00%及び1.50%	同左
(c)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(d)数理計算上の差異の処理年数(注)	5年	同左

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5 東京都報道事業厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 総合設立型厚生年金基金である「東京都報道事業厚生年金基金」については、当該掛金(特別掛金を含む)を、退職給付費用の勤務費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金(特別掛金を含む)は、413,304千円であります。	(1) 総合設立型厚生年金基金である「東京都報道事業厚生年金基金」については、当該掛金(特別掛金を含む)を、退職給付費用の勤務費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金(特別掛金を含む)は、414,777千円であります。
(2) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)	(2) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額 92,771,742千円	年金資産の額 86,822,628千円
年金財政計算上の給付債務の額 93,592,325千円	年金財政計算上の給付債務の額 97,016,519千円
差引額 820,582千円	差引額 10,193,890千円
(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
9.28%	10.17%
(4) 補足説明 上記(2)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,312,024千円、別途積立金13,645,435千円及び当年度剰余金1,846,005千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金135,313千円を費用処理しております。なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	(4) 補足説明 上記(2)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,716,562千円、別途積立金15,491,441千円及び当年度剰余金 9,968,769千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金141,851千円を費用処理しております。なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社監査役2名 当社従業員156名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員93名	当社取締役10名 当社監査役2名 当社従業員159名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員104名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式1,000,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成15年9月26日	平成17年10月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで。	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		979,200
付与		
失効		6,000
権利確定		973,200
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	448,200	
権利確定		973,200
権利行使	65,400	
失効	2,400	8,000
未行使残	380,400	965,200

(注) 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	925	1,540
行使時平均株価 (円)	1,128.41	
公正な評価単価(付与日)(円)		

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社監査役2名 当社従業員156名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員93名	当社取締役10名 当社監査役2名 当社従業員159名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員104名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式1,000,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成15年9月26日	平成17年10月26日

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで。	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	380,400	965,200
権利確定		
権利行使	90,200	
失効	290,200	37,800
未行使残		927,400

(注) 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	925	1,540
行使時平均株価 (円)	1,042.45	
公正な評価単価(付与日)(円)		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
映像使用権償却	656,288 千円	1,849,845 千円
未実現利益	104,173	141,326
未払費用	39,714	34,849
未払事業税	177,139	65,836
賞与引当金	331,505	286,893
繰延ヘッジ損益	67,709	
その他	77,877	125,518
繰延税金資産(流動)合計	1,454,409	2,504,269
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		46,924
その他	43,341	41,489
繰延税金負債(流動)合計	43,341	88,414
繰延税金資産(流動)の純額	1,411,067	2,415,854
繰延税金資産(固定)		
減価償却損金算入限度超過額	39,232	37,727
減損損失	173,223	172,701
投資有価証券評価損	80,034	74,694
貸倒引当金損金算入限度超過額	732,166	991,917
未実現利益	141,323	133,617
役員退職慰労引当金	947,473	993,079
退職給付引当金	403,921	344,648
繰越外国税額控除	2,139	1,379
繰越欠損金	160,445	162,476
その他有価証券評価差額金	175,764	269,827
その他	83,021	78,747
繰延税金資産(固定)小計	2,938,746	3,260,817
評価性引当額	440,407	336,489
繰延税金資産(固定)合計	2,498,338	2,924,328
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,513,700	1,499,245
その他有価証券評価差額金	5,446	472
その他	27,698	27,698
繰延税金負債(固定)合計	1,546,845	1,527,417
繰延税金資産(固定)の純額	951,492	1,396,911

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
留保金課税	0.5	6.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	12.9
持分法投資損益	0.2	2.7
持分法適用除外	-	28.4
評価性引当額の増減	2.6	4.3
連結子会社実効税率差異	-	1.5
その他	0.5	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	33.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	制作関連 事業(千円)	衛星放送関連 事業(千円)	映像関連 事業(千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	45,268,057	9,275,244	14,164,122	6,848,782	223,914	75,780,120		75,780,120
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	1,116,998	449,483	505,207	981,695	66,018	3,119,403	(3,119,403)	
計	46,385,056	9,724,727	14,669,329	7,830,477	289,933	78,899,524	(3,119,403)	75,780,120
営業費用	38,282,889	7,136,297	17,379,287	7,550,988	231,396	70,580,860	(760,361)	69,820,499
営業利益 (損失)	8,102,166	2,588,430	2,709,958	279,488	58,536	8,318,664	(2,359,042)	5,959,621
資産、減価 償却費及び資本 的支出								
資産	43,258,934	6,559,983	27,127,999	5,486,267	4,201,514	86,634,700	29,177,475	115,812,175
減価償却費	336,259	34,414	27,227	33,554	5,523	436,980	88,088	525,068
資本的支出	122,524	21,951	3,335	31,995	1,779	181,586	100,853	282,440

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	制作関連 事業(千円)	衛星放送関連 事業(千円)	映像関連 事業(千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	42,054,207	9,909,319	9,222,401	6,722,427	224,229	68,132,584		68,132,584
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	1,326,670	405,973	639,244	945,366	70,705	3,387,961	(3,387,961)	
計	43,380,877	10,315,292	9,861,646	7,667,794	294,934	71,520,546	(3,387,961)	68,132,584
営業費用	36,029,795	7,670,000	11,181,890	7,528,984	210,410	62,621,081	(1,025,737)	61,595,344
営業利益 (損失)	7,351,082	2,645,291	1,320,244	138,810	84,523	8,899,464	(2,362,224)	6,537,240
資産、減価 償却費及び資本 的支出								
資産	38,880,644	7,192,043	25,900,012	5,426,828	3,473,005	80,872,534	24,911,980	105,784,514
減価償却費	359,589	80,105	24,194	35,543	5,388	504,821	88,947	593,769
資本的支出	757,098	606,219	362,184	26,951	1,483	1,753,937	5,506	1,759,443

(注) 1 事業区分の方法

販売市場及び販売品目の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1)制作関連事業 C M、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等
- (2)衛星放送関連事業 C S・B Sチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、衛星放送関連業務の受託等
- (3)映像関連事業 映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等
- (4)物販事業 スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等
- (5)その他事業 教育事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度で2,397,335千円、

当連結会計年度で2,374,965千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度で29,809,987千円、当連結会計年度で25,418,195千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費、営業費用及び営業利益に与える影響額は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、連結子会社である株式会社二番工房及び株式会社ニッテンアルティの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から所定の規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方と比較して、制作関連事業の営業費用は11,453千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益は制作関連事業で24,411千円、衛星放送関連事業で374千円、映像関連事業で1,240,414千円及び物販事業で24,731千円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる減価償却費、営業費用及び営業利益に与える影響額は軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~15年としておりましたが、当連結会計年度から3~10年に変更しました。

この変更は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(財務三二)平成20年4月30日 特別号外9号)を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。

これによる減価償却費、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	植村伴次郎			当社代表取締役会長	(被所有) 直接 17.4			不動産の賃借	3,499		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

植村伴次郎からの不動産の賃借は、グループ企業の事務所敷地として使用するためのものであり、取引金額は近隣の実勢金額を参考にして決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱スーパーネットワーク	東京都港区	370,000	委託放送事業	(所有) 直接 50.0	役員4名	映像コンテンツ販売等	映像コンテンツ販売等	1,681,334	売掛金	1,247,705
関連会社	㈱スター・チャンネル	東京都千代田区	2,000,000	委託放送事業	(所有) 直接 17.8	役員3名	映像コンテンツ販売等	債務保証	2,265,468		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱スーパーネットワークへの映像コンテンツ販売等は、第三者たる一般取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱スター・チャンネルへの債務保証は、同社の仕入債務及び金融機関からの借入に対して行ったものであります。

2 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱スーパーネットワーク	東京都港区	370,000	委託放送事業	(所有) 直接 50.0	映像コンテンツ販売等 役員の兼任	映像コンテンツ販売等	1,696,628	売掛金	1,169,395
関連会社	㈱エス・チャンネル	東京都千代田区	2,000,000	委託放送事業	(所有) 直接 22.8	映像コンテンツ販売等 役員の兼任	資金の貸付	1,168,762		
							債権放棄額	1,168,675		
関連会社	㈱スター・チャンネル	東京都千代田区	800,000	委託放送事業	(所有) 直接 25.0	映像コンテンツ販売等 役員の兼任	債務保証	2,016,963		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱スーパーネットワークへの映像コンテンツ販売等は、第三者たる一般取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱エス・チャンネルへの貸付1,168,762千円は、会社清算に向けての債務整理のために行ったものであり、当該貸付のうち1,168,675千円は債権放棄を行っております。なお、債権放棄額のうち989,699千円は前連結会

計年度までに持分法適用による負債として計上済みであり、差額178,976千円は当連結会計年度に持分法による投資損失として計上しております。

なお、同社は平成21年3月23日付で清算終了しております。

(3) (株)スター・チャンネルへの債務保証は、同社の仕入債務に対して行ったものであります。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,135円88銭	1株当たり純資産額	1,137円20銭
1株当たり当期純利益	56円85銭	1株当たり当期純利益	32円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	52,087,781	51,685,059
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	288,854	432,822
(うち少数株主持分)	(288,854)	(432,822)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	51,798,926	51,252,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,602,088	45,068,968

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,589,951	1,483,404
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,589,951	1,483,404
普通株式の期中平均株式数(株)	45,557,028	45,571,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	75,989	
(うち新株予約権(株))	(75,989)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数 965,200株)	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数 927,400株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,611,624	25,500,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金		500,000	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		206,041		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,011,711	500,000	1.7	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		828,977		平成23年～27年
その他有利子負債				
計	32,623,335	27,535,018		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000			
リース債務	203,968	204,639	206,168	164,185

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	16,741,586	17,438,836	15,405,833	18,546,328
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額 (千円)	1,222,866	1,351,754	466,593	1,837,818
四半期純利益金額又は純損失金額 (千円)	200,028	758,922	165,470	759,039
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (円)	4.38	16.61	3.62	16.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,997,833	¹ 20,943,915
受取手形	² 266,403	² 319,198
売掛金	² 22,170,346	² 16,514,800
映像使用権	16,002,602	16,535,565
商品	28,903	19,350
仕掛品	2,304,394	1,685,533
原材料	8,451	-
貯蔵品	17,671	-
原材料及び貯蔵品	-	19,858
前渡金	564,653	350,472
前払費用	51,314	39,481
繰延税金資産	1,063,618	2,076,321
未収入金	105,649	218,140
その他	68,702	784,948
貸倒引当金	28,200	1,669
流動資産合計	67,622,345	59,505,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,273,649	7,296,747
減価償却累計額	2,816,595	3,026,563
建物(純額)	4,457,054	4,270,183
構築物	185,857	188,638
減価償却累計額	126,027	135,129
構築物(純額)	59,830	53,509
機械及び装置	146,859	188,486
減価償却累計額	119,279	144,676
機械及び装置(純額)	27,579	43,809
車両運搬具	⁵ 82,035	⁵ 74,203
減価償却累計額	49,305	50,093
車両運搬具(純額)	⁵ 32,730	⁵ 24,109
工具、器具及び備品	553,547	545,269
減価償却累計額	290,273	305,160
工具、器具及び備品(純額)	263,273	240,108
土地	10,978,548	11,468,322
リース資産	-	359,598
減価償却累計額	-	35,414
リース資産(純額)	-	324,183
建設仮勘定	48,975	8,921

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	15,867,990	16,433,148
無形固定資産		
のれん	-	63,000
借地権	17,082	17,082
ソフトウェア	123,457	64,815
リース資産	-	159,264
電話加入権	1,893	1,893
無形固定資産合計	142,433	306,056
投資その他の資産		
投資有価証券	3,884,168	2,763,286
関係会社株式	4,646,104	4,640,604
出資金	8,326	5,713
関係会社出資金	38,017	-
長期貸付金	1,740,000	2,485,000
関係会社長期貸付金	2,430,000	2,130,000
破産更生債権等	77,178	91,986
繰延税金資産	1,530,044	1,340,501
その他	1,125,574 ¹	1,232,813
貸倒引当金	3,714,699	3,952,716
投資損失引当金	417,641	62,148
投資その他の資産合計	11,347,074	10,675,041
固定資産合計	27,357,498	27,414,245
資産合計	94,979,843	86,920,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 19,410,632	1, 2 18,092,771
短期借入金	4 31,291,624	4 25,200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
リース債務	-	113,104
未払金	497,243	410,828
未払費用	201,294	165,750
未払法人税等	874,758	96,653
未払消費税等	279,300	226,539
前受金	477,289	716,609
預り金	490,786	209,453
前受収益	94,609	89,454
デリバティブ債務	166,361	-
賞与引当金	471,031	418,295
その他	-	10,757
流動負債合計	54,254,933	46,250,218

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,000,000	500,000
リース債務	-	398,355
退職給付引当金	434,168	375,288
役員退職慰労引当金	2,156,413	2,246,788
関係会社事業損失引当金	472,600	-
長期預り保証金	² 1,056,504	² 1,069,542
その他	5,709	-
固定負債合計	5,125,395	4,589,974
負債合計	59,380,328	50,840,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金	3,732,826	3,732,826
資本剰余金合計	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,162,376	2,142,671
別途積立金	26,033,079	27,033,079
繰越利益剰余金	2,822,821	2,528,057
利益剰余金合計	31,043,631	31,729,163
自己株式	1,347,573	1,658,280
株主資本合計	35,916,067	36,290,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217,900	279,295
繰延ヘッジ損益	98,652	68,369
評価・換算差額等合計	316,552	210,925
純資産合計	35,599,515	36,079,967
負債純資産合計	94,979,843	86,920,160

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
制作事業収入	32,904,110	30,253,527
映像衛星放送事業収入	17,217,768	13,203,986
その他の事業収入	230,786	236,692
売上高合計	50,352,665	43,694,205
売上原価		
制作事業原価	26,281,642	¹ 24,100,588
映像衛星放送事業原価	17,083,021	¹ 11,389,110
その他の事業原価	107,988	93,386
売上原価合計	43,472,653	35,583,085
売上総利益	6,880,012	8,111,120
販売費及び一般管理費	³ 5,942,228	³ 5,885,750
営業利益	937,783	2,225,369
営業外収益		
受取利息	265,801	191,111
受取配当金	² 1,023,545	² 2,359,058
不動産賃貸料	² 1,170,670	² 1,228,886
経営指導料	² 440,872	² 443,434
為替差益	126,282	-
その他	11,011	16,676
営業外収益合計	3,038,183	4,239,167
営業外費用		
支払利息	560,843	405,448
不動産賃貸原価	237,775	221,926
シンジケートローン手数料	-	150,000
その他	13,677	16,306
営業外費用合計	812,296	793,681
経常利益	3,163,669	5,670,855
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3	⁴ 2,453
投資有価証券売却益	-	54
受取和解金	-	238,095
特別利益合計	3	240,603

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	-	2,539,304
固定資産売却損	5 7,971	5 17
固定資産除却損	6 6,505	6 1,082
投資有価証券売却損	-	363,782
投資有価証券評価損	66,739	712,101
貸倒引当金繰入額	543,948	745,542
関係会社事業損失引当金繰入額	198,600	-
関係会社事業損失	-	178,976
その他	3,368	16,770
特別損失合計	827,132	4,557,578
税引前当期純利益	2,336,540	1,353,880
法人税、住民税及び事業税	1,051,613	847,220
法人税等調整額	191,164	841,126
法人税等合計	860,448	6,094
当期純利益	1,476,092	1,347,785

【制作事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	300,882	1.1	249,175	1.1
労務費		2,914,749	11.2	3,023,038	12.9
経費		22,875,580	87.7	20,209,514	86.0
当期総制作費		26,091,212	100.0	23,481,727	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,494,824		2,304,394	
合計		28,586,037		25,786,121	
期末仕掛品たな卸高		2,304,394		1,685,533	
当期制作事業原価		26,281,642		24,100,588	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 国内外注費 4,888,625千円 スタッフ人件費 3,605,386千円 美術費 2,750,991千円 海外外注費 1,928,449千円 出演費 1,621,088千円 編集費 1,514,519千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 国内外注費 4,070,211千円 スタッフ人件費 3,537,037千円 美術費 2,488,169千円 海外外注費 1,455,996千円 出演費 1,596,571千円 編集費 1,425,955千円

(注) 美術費の主なものは、CM制作の大道具、小道具、装飾品、特殊効果及びセールスプロモーション制作の印刷費等
であります。

映像衛星放送事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首映像使用権		21,505,043		16,002,602	
期首商品たな卸高		28,318		28,903	
当期映像使用権購入高		8,285,500		11,194,107	
当期商品仕入高		136,242		77,438	
期末映像使用権		16,002,602		16,535,565	
期末商品たな卸高		28,903		19,350	
他勘定振替高	1			2,539,304	
小計		13,923,599	81.5	8,208,831	72.1
その他宣伝費等	2	3,159,422	18.5	3,180,278	27.9
当期映像衛星放送事業原 価		17,083,021	100.0	11,389,110	100.0

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 その他宣伝費等の主な内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損(特別損失) 2,539,304千円
リース料 142,648千円	リース料 234,130千円
著作権料 733,432千円	著作権料 340,057千円
広告取扱費 423,763千円	広告取扱費 459,920千円
宣伝費 358,792千円	宣伝費 207,021千円
スタッフ人件費 104,921千円	スタッフ人件費 111,115千円
機材メンテナンス 97,544千円	機材メンテナンス 122,542千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,487,183	2,487,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,732,826	3,732,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,354	25,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,182,080	2,162,376
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19,704	19,704
当期変動額合計	19,704	19,704
当期末残高	2,162,376	2,142,671
別途積立金		
前期末残高	25,533,079	26,033,079
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
当期変動額合計	500,000	1,000,000
当期末残高	26,033,079	27,033,079
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,299,665	2,822,821
当期変動額		
剰余金の配当	455,367	638,429
固定資産圧縮積立金の取崩	19,704	19,704
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
当期純利益	1,476,092	1,347,785
自己株式の処分	17,273	23,824
当期変動額合計	523,155	294,763

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	2,822,821	2,528,057
自己株式		
前期末残高	1,425,320	1,347,573
当期変動額		
自己株式の取得	21	417,965
自己株式の処分	77,768	107,259
当期変動額合計	77,746	310,706
当期末残高	1,347,573	1,658,280
株主資本合計		
前期末残高	34,834,869	35,916,067
当期変動額		
剰余金の配当	455,367	638,429
当期純利益	1,476,092	1,347,785
自己株式の取得	21	417,965
自己株式の処分	60,495	83,435
当期変動額合計	1,081,198	374,825
当期末残高	35,916,067	36,290,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	787,369	217,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005,269	61,394
当期変動額合計	1,005,269	61,394
当期末残高	217,900	279,295
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	104,681	98,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,333	167,022
当期変動額合計	203,333	167,022
当期末残高	98,652	68,369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	892,050	316,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208,603	105,627
当期変動額合計	1,208,603	105,627
当期末残高	316,552	210,925

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,726,919	35,599,515
当期変動額		
剰余金の配当	455,367	638,429
当期純利益	1,476,092	1,347,785
自己株式の取得	21	417,965
自己株式の処分	60,495	83,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208,603	105,627
当期変動額合計	127,404	480,452
当期末残高	35,599,515	36,079,967

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 映像使用権及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 商品 先入先出法による原価法 (3) 原材料 月次総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 映像使用権及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1,265,199千円減少し、税引前当期純利益は、3,804,504千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当事業年度から3～10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(財務三二)平成20年 4月30日 特別号外 9号)を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 5年間の均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当事業年度末に必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「長期預り保証金」の金額は1,004,717千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>長期性預金 20,000千円 (投資その他の資産「その他」) 長期性預金については営業債務(ただし、当事業年度末残高はありません)の担保として質権設定しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,739,803千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">698,602千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,041,771千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">259,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">171,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">672,943千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(() 内は自己負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">2,411,275千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(602,818千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,834,969千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">44,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">29,791,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,308,375千円</td> </tr> </table> <p>5 車両運搬具の取得価額から控除している保険差益等の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">4,547千円</p>	受取手形及び売掛金	2,739,803千円	買掛金	698,602千円	長期預り保証金	1,041,771千円	(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン	320,000千円	(株)デジタルエッグ	259,750千円	(株)オン・ビット	171,000千円	(株)スター・チャンネル	672,943千円	(株)スター・チャンネル	2,411,275千円		(602,818千円)	債務保証合計	3,834,969千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,100,000千円	借入実行残高	29,791,624千円	差引額	14,308,375千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 20,000千円 現金及び預金(定期預金)については、買掛金24,497千円の担保として質権設定しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,457,884千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">839,022千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,053,102千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">223,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">171,000千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">2,016,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,711,713千円</td> </tr> </table> <p>なお、(株)スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5 車両運搬具の取得価額から控除している保険差益等の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">2,181千円</p>	受取手形及び売掛金	2,457,884千円	買掛金	839,022千円	長期預り保証金	1,053,102千円	(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン	300,000千円	(株)デジタルエッグ	223,750千円	(株)オン・ビット	171,000千円	(株)スター・チャンネル	2,016,963千円	債務保証合計	2,711,713千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,200,000千円	借入実行残高	25,200,000千円	差引額	12,000,000千円
受取手形及び売掛金	2,739,803千円																																																
買掛金	698,602千円																																																
長期預り保証金	1,041,771千円																																																
(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン	320,000千円																																																
(株)デジタルエッグ	259,750千円																																																
(株)オン・ビット	171,000千円																																																
(株)スター・チャンネル	672,943千円																																																
(株)スター・チャンネル	2,411,275千円																																																
	(602,818千円)																																																
債務保証合計	3,834,969千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,100,000千円																																																
借入実行残高	29,791,624千円																																																
差引額	14,308,375千円																																																
受取手形及び売掛金	2,457,884千円																																																
買掛金	839,022千円																																																
長期預り保証金	1,053,102千円																																																
(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン	300,000千円																																																
(株)デジタルエッグ	223,750千円																																																
(株)オン・ビット	171,000千円																																																
(株)スター・チャンネル	2,016,963千円																																																
債務保証合計	2,711,713千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,200,000千円																																																
借入実行残高	25,200,000千円																																																
差引額	12,000,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">977,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,120,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">349,972千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">468,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,502,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">195,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">240,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際接待費</td> <td style="text-align: right;">379,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">245,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">220,691千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は、工具、器具及び備品3千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損は、車両運搬具58千円、工具、器具及び備品7,912千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損は、建物付属設備5,940千円、機械及び装置13千円、工具、器具及び備品551千円であります。</p>	関係会社からの受取配当金	977,000千円	関係会社からの不動産賃貸収入	1,120,881千円	関係会社からの経営指導料	349,972千円	役員報酬	468,853千円	給料及び諸手当	1,502,687千円	賞与	195,093千円	賞与引当金繰入額	240,799千円	退職給付費用	203,036千円	役員退職慰労引当金繰入額	77,870千円	交際接待費	379,081千円	支払手数料	245,708千円	減価償却費	220,691千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,265,199千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,306,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,185,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">352,234千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">445,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,673,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">188,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">266,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際接待費</td> <td style="text-align: right;">353,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">224,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">226,338千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は、車両運搬具1,283千円、工具、器具及び備品1,170千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損は、工具、器具及び備品17千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損は、工具、器具及び備品777千円、機械及び装置238千円、車両運搬具67千円であります。</p>	関係会社からの受取配当金	2,306,696千円	関係会社からの不動産賃貸収入	1,185,376千円	関係会社からの経営指導料	352,234千円	役員報酬	445,160千円	給料及び諸手当	1,673,722千円	賞与	188,993千円	賞与引当金繰入額	208,098千円	退職給付費用	266,649千円	役員退職慰労引当金繰入額	90,375千円	交際接待費	353,236千円	支払手数料	224,930千円	減価償却費	226,338千円
関係会社からの受取配当金	977,000千円																																																
関係会社からの不動産賃貸収入	1,120,881千円																																																
関係会社からの経営指導料	349,972千円																																																
役員報酬	468,853千円																																																
給料及び諸手当	1,502,687千円																																																
賞与	195,093千円																																																
賞与引当金繰入額	240,799千円																																																
退職給付費用	203,036千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	77,870千円																																																
交際接待費	379,081千円																																																
支払手数料	245,708千円																																																
減価償却費	220,691千円																																																
関係会社からの受取配当金	2,306,696千円																																																
関係会社からの不動産賃貸収入	1,185,376千円																																																
関係会社からの経営指導料	352,234千円																																																
役員報酬	445,160千円																																																
給料及び諸手当	1,673,722千円																																																
賞与	188,993千円																																																
賞与引当金繰入額	208,098千円																																																
退職給付費用	266,649千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	90,375千円																																																
交際接待費	353,236千円																																																
支払手数料	224,930千円																																																
減価償却費	226,338千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,198,626	20	65,400	1,133,246
合計	1,198,626	20	65,400	1,133,246

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少65,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,133,246	623,320	90,200	1,666,366
合計	1,133,246	623,320	90,200	1,666,366

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加623,320株は、取締役会決議に基づく買取りによる増加623,300株及び単元未満株の買取りによる増加20株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少90,200株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	850,229	152,988	697,240	機械装置	794,761	282,419	512,341
工具、器具及び備品	799,200	474,455	324,745	工具、器具及び備品	570,901	394,313	176,588
その他	268,966	146,728	122,237	その他	247,739	181,887	65,852
合計	1,918,396	774,173	1,144,223	合計	1,613,402	858,619	754,782
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
371,508千円				277,903千円			
1年超				1年超			
783,704千円				490,214千円			
合計				合計			
1,155,212千円				768,117千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
299,665千円				391,207千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
286,756千円				363,932千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
13,560千円				21,522千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
映像使用権償却	656,288 千円	1,849,845 千円
未払事業税	88,726	18,315
賞与引当金	191,709	170,246
繰延ヘッジ損益	67,709	
その他	59,184	84,839
繰延税金資産(流動)合計	1,063,618	2,123,245
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		46,924
繰延税金負債(流動)合計		46,924
繰延税金資産(流動)の純額	1,063,618	2,076,321
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	89,402	102,060
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,509,721	1,598,188
投資損失引当金	169,980	25,294
退職給付引当金	176,706	152,742
役員退職慰労引当金	877,660	914,442
関係会社事業損失引当金	192,348	
その他有価証券評価差額金	175,764	246,220
その他	99,598	101,114
繰延税金資産(固定)小計	3,291,181	3,140,064
評価性引当額	277,010	328,960
繰延税金資産(固定)合計	3,014,171	2,811,104
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,484,126	1,470,602
繰延税金負債(固定)合計	1,484,126	1,470,602
繰延税金資産(固定)の純額	1,530,044	1,340,501

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
留保金課税	0.4%	11.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	14.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	16.8%	69.3%
評価性引当額の増減	4.8%	3.8%
法人税等還付税額	0.8%	
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	0.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	780円65銭	1株当たり純資産額	800円55銭
1株当たり当期純利益	32円40銭	1株当たり当期純利益	29円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円34銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,599,515	36,079,967
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,599,515	36,079,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,602,088	45,068,968

(注)2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,476,092	1,347,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,476,092	1,347,785
普通株式の期中平均株式数(株)	45,557,028	45,571,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	75,989	
(うち新株予約権(株))	(75,989)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数965,200株)	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数927,400株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)博報堂 D Yホールディングス	172,000	725,840
		東映(株)	1,478,000	632,584
		(株)東京放送	357,100	462,087
		東京テアトル(株)	700,000	142,100
		松竹(株)	162,000	108,054
		吉本興業(株)	116,000	104,400
		(株)イマジカ・ロボット ホールディ ングス	100,000	85,000
		(株)葵プロモーション	118,500	60,672
		(株)電通	40,132	60,037
		四季(株)	1,000	55,000
	その他29銘柄	363,882	327,511	
計		3,608,614	2,763,286	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,273,649	23,097		7,296,747	3,026,563	209,967	4,270,183
構築物	185,857	2,781		188,638	135,129	9,101	53,509
機械及び装置	146,859	44,785	3,158	188,486	144,676	28,316	43,809
車両運搬具	82,035	5,694	13,527	74,203	50,093	11,817	24,109
工具、器具及び備品	553,547	13,433	21,711	545,269	305,160	34,118	240,108
土地	10,978,548	489,774		11,468,322			11,468,322
リース資産		359,598		359,598	35,414	35,414	324,183
建設仮勘定	48,975	450,435	490,489	8,921			8,921
有形固定資産計	19,269,472	1,389,599	528,886	20,130,186	3,697,037	328,736	16,433,148
無形固定資産							
のれん		70,000		70,000	7,000	7,000	63,000
借地権	17,082			17,082			17,082
ソフトウェア	330,877	658		331,536	266,721	59,300	64,815
リース資産		161,964		161,964	2,699	2,699	159,264
電話加入権	1,893			1,893			1,893
無形固定資産計	349,853	232,622		582,476	276,420	69,000	306,056

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,742,899	778,569	534,055	33,027	3,954,386
投資損失引当金	417,641		355,492		62,148
賞与引当金	471,031	418,295	471,031		418,295
役員退職慰労引当金	2,156,413	90,375			2,246,788
関係会社事業損失引当金	472,600		472,600		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,004
預金	
当座預金	714,072
普通預金	11,581,639
外貨普通預金	174
定期預金	7,776,929
外貨定期預金	811,128
定期積立金	54,500
別段預金	3,466
小計	20,941,910
合計	20,943,915

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビーコンコミュニケーションズ(株)	84,721
(株)TBWA\HAKUHODO	43,871
(株)大広ONES	36,144
(株)DGコミュニケーションズ	34,970
(株)博報堂アーキテクト	30,424
その他	89,065
合計	319,198

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	140,303
5月	56,634
6月	100,831
7月	10,679
8月	10,749
合計	319,198

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	2,407,439
(株)電通マネジメントサービス	1,702,140
(株)アサツーディ・ケイ	1,502,081

相手先	金額(千円)
(株)電通	1,319,911
(株)スーパーネットワーク	1,169,395
その他	8,413,830
合計	16,514,800

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) (B) 365
22,170,346	45,849,388	51,504,934	16,514,800	75.7	154

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

映像使用权

品名	金額(千円)
放映権	16,415,664
ビデオ権	119,900
合計	16,535,565

商品

品名	金額(千円)
D V D	19,346
ビデオカセット	4
合計	19,350

仕掛品

品名	金額(千円)
C M	835,242
プロモーション	504,400
映画・映像	345,889
合計	1,685,533

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
フィルム	6,086
小計	6,086
貯蔵品	
映画・ビデオ宣伝材料	13,536
収入印紙	235
小計	13,771
合計	19,858

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)オムニバス・ジャパン	1,700,121
COSUCO INC.	678,227
ナショナル物産(株)	666,996
(株)スーパーネットワーク	428,516
(株)サテライト・マスター	250,000
その他	916,742
合計	4,640,604

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通	5,924,670
Warner Entertainment Japan Inc.	3,229,039
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	1,644,819
PARAMOUNT PICTURES INT L	841,715
(株)オムニバス・ジャパン	519,661
その他	5,932,864
合計	18,092,771

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,600,000
(株)みずほコーポレート銀行	6,496,000
(株)三井住友銀行	5,104,000
住友信託銀行(株)	1,000,000
(株)東京都民銀行	1,000,000
合計	25,200,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された2単元(200株)以上を保有されている株主を対象として、以下の基準により、当社所定の優待商品を贈呈	
	所有株式数	優待内容
	200株以上1,000株未満	優待商品1点
	1,000株以上2,000株未満	優待商品2点
	2,000株以上	優待商品3点

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年6月30日
	(第46期)	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	(第47期第1四半期)	自 平成20年4月1日	平成20年8月14日
		至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書	(第47期第2四半期)	自 平成20年7月1日	平成20年11月14日
		至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書	(第47期第3四半期)	自 平成20年10月1日	平成21年2月16日
		至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出
(3) 自己株券 買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日	平成20年6月16日
		至 平成20年5月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年6月1日	平成20年7月15日
		至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年7月1日	平成20年8月14日
		至 平成20年7月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年8月1日	平成20年9月12日
		至 平成20年8月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年9月1日	平成20年10月15日
		至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年11月1日	平成20年12月12日
		至 平成20年11月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年12月1日	平成21年1月15日
		至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年1月1日	平成21年2月6日
		至 平成21年1月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年2月1日	平成21年3月16日
		至 平成21年2月28日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成21年3月1日	平成21年4月10日	
	至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東北新社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東北新社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 3.たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。